

第5次和泉市一般廃棄物処理基本計画

資料編

令和3年3月

和泉市

目 次

1. 地域概況	資 1
1.1 自然環境	資 1
(1) 地理的・地形的特性	資 1
(2) 気温・降水量の実績	資 2
1.2 社会環境	資 2
(1) 平成22～令和元年度の人口・世帯実績	資 2
(2) 平成22～令和元年度の年齢区分別人口の実績	資 2
(3) 都市計画区域の状況	資 3
(4) 産業構造	資 3
(5) 地目別面積の実績	資 5
(6) 本市内の河川のBOD実績	資 6
1.3 将来計画・上位計画等	資 7
(1) 国・大阪府の計画・方針等	資 7
(2) 市の計画	資11
2. ごみ処理事業の概況	資13
2.1 ごみ処理事業の概要	資13
(1) ごみ処理事業の沿革	資13
(2) ごみ処理施設の位置	資15
2.2 現状ごみ処理システム	資16
(1) ごみ処理・処分主体システム	資16
(2) 中間処理ごみシステム	資17
2.3 現状ごみ処理・処分量の整理・実態	資18
(1) 総排出ごみ量の実績	資18
(2) 中間処理、埋立処分の実績	資19
(3) 不法投棄ごみの実績	資20
(4) 廃棄物処理事業費の実績	資20
2.4 関係市町村等の動向	資21
(1) ごみ処理広域化	資21
(2) ごみ処理広域化の効果予測	資22
(3) 大阪府内市町村別のごみ排出等状況（平成30年度実績）	資23
2.5 条例・要綱等の関係法令の整備状況	資24

3. 計画収集人口・ごみ量の将来予測	資26
3.1 計画収集人口の将来予測	資26
3.2 現状推移によるごみ量の予測	資27
(1) 予測方法	資27
(2) 家庭系総排出ごみ原単位の予測	資28
(3) 事業系ごみ原単位の予測	資28
(4) ごみ処理量の予測	資31
3.3 減量化目標の設定	資34
(1) 国、大阪府の減量化目標	資34
(2) 家庭系ごみの減量化目標	資36
(3) 事業系ごみの減量化目標	資36
(4) ごみ減量化目標の設定	資36
4. 生活排水処理事業の概況	資40
4.1 生活排水処理事業の概要	資40
(1) 生活排水処理事業の沿革	資40
(2) 生活排水処理・処分主体システム	資41
(3) 生活排水処理施設の位置	資43
4.2 現状の生活排水処理・処分の実態	資44
(1) 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の実績	資44
(2) 下水道人口等の実績	資44
4.3 大阪府内市町村別の生活排水等状況（平成30年度実績）	資45
5. 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の将来予測	資46
5.1 生活排水処理形態別人口の予測	資46
(1) 計画処理区域内人口	資46
(2) 下水道人口	資46
(3) 合併処理浄化槽人口	資46
(4) 単独処理浄化槽人口、非水洗化人口	資46
5.2 し尿等発生量の予測	資46

* 「4. 生活排水処理事業の概況」・「5. 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の将来予測」については環境産業部環境保全課・上下水道部下水道整備課・上下水道部お客さまサービス課の所管（ただし、し尿処理については環境産業部生活環境課所管）

1. 地域概況

1.1 自然環境

(1) 地理的・地形的特性

本市の標榜を表 1-1、本市の位置図を図 1-1 に示す。

本市は大阪府の西南部に位置し、大阪都心から約 25km、関西国際空港から約 20 kmの距離にある。市域の面積は 84.98k m²であり、東西に約 7km、南北に約 19 kmと細長い形状をしている。

本市全体は、南に和泉山脈の一部を構成する山地、そこから北に向かって丘陵地、平野と大きく 3 つに分かれている。

標高の最も高い所は三国山の 885.7m であり、最も低い所は J R 阪和線以北の 9.2m である。丘陵地から平野に向かって緩やかに傾斜し、槇尾川、松尾川の 2 つの河川により信太山台地、観音寺台地、摩湯山台地の 3 つの台地と平野部とに分けられている。

また、大野池、光明池、大池、梨本池、谷山池といった主に丘陵部の縁辺部から台地の南北方向にため池が数多くみられる。

表 1-1 本市の標榜

位置(市役所)		面積	広 ぼう		海 抜	
東 経	北 緯		東 西	南 北	最 高	最 低
135° 25′ 25″	34° 29′ 01″	84.98km ²	6.9km	18.8km	885.7m	9.2m



図 1-1 本市の位置図

(2) 気温・降水量の実績

項目\年次			平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
気温	平均	°C	17.4	16.5	17.1	17.2	17.3
	最高	°C	37.4	36.4	39.7	37.4	37.7
	最低	°C	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 2.1
降水量	総量	mm	1,311.0	1,209.5	1,616.0	1,175.5	1,394.0

資料:大阪管区気象台(堺観測所)

1.2 社会環境

(1) 平成22~令和元年度の人口・世帯実績

項目\年度		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	
人口	人	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	
	増減数	人	—	381	155	326	213	-352	-583	-1,017	-1,063	-1,163
世帯数	世帯	72,537	73,547	74,092	74,921	75,771	76,396	77,122	77,809	78,823	79,885	
	増減数	世帯	—	1,010	1,555	2,384	3,234	3,859	4,585	5,272	6,286	7,348
世帯規模	人/世帯	2.58	2.55	2.53	2.50	2.47	2.44	2.42	2.39	2.36	2.33	

注)増減数:平成22年度基準、世帯規模:人口÷世帯数

資料:住民基本台帳人口・外国人登録者人口、各年度末現在

(2) 平成22~令和元年度の年齢区分別人口の実績

単位:人

項目\年度		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
年少人口		30,468	30,132	29,747	29,178	28,563	27,886	27,254	26,535	25,974	25,571
(14歳以下)	増減数	—	▲ 336	▲ 721	▲ 1,290	▲ 1,905	▲ 2,582	▲ 3,214	▲ 3,933	▲ 4,494	▲ 4,897
	構成割合	16.47%	16.26%	15.90%	15.58%	15.26%	14.94%	14.62%	14.27%	13.97%	13.76%
生産年齢人口		120,801	120,108	119,870	118,573	117,436	116,255	115,535	114,825	114,396	113,987
(15~64歳)	増減数	—	▲ 693	▲ 931	▲ 2,228	▲ 3,365	▲ 4,546	▲ 5,266	▲ 5,976	▲ 6,405	▲ 6,814
	構成割合	65.29%	64.81%	64.06%	63.31%	62.74%	62.30%	61.99%	61.76%	61.54%	61.35%
老年人口		33,756	35,096	37,491	39,528	41,167	42,460	43,581	44,576	45,520	46,232
(65歳以上)	増減数	—	1,340	3,735	5,772	7,411	8,704	9,825	10,820	11,764	12,476
	構成割合	18.24%	18.94%	20.04%	21.11%	21.99%	22.75%	23.38%	23.97%	24.49%	24.88%
合計		185,025	185,336	187,108	187,279	187,166	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790
	増減数	—	311	2,083	2,254	2,141	1,576	1,345	911	865	765
	構成割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

注1)増減数は、平成22年度基準

注2)構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料:住民基本台帳人口・外国人登録者人口、各年度末現在

(3) 都市計画区域の状況

区 分	面積 (ha)	構成割合
都市計画区域	8,498	100.00%
市街化区域	2,605	30.65%
用途地域	2,605	30.65%
第一種低層住居専用地域	452	5.32%
第二種低層住居専用地域	—	—
第一種中高層専用地域	543	6.39%
第二種中高層専用地域	91	1.07%
第一種住居地域	534	6.28%
第二種住居地域	137	1.61%
準住居地域	24	0.28%
近隣商業地域	30	0.35%
商業地域	37	0.44%
準工業地域	655	7.71%
工業地域	—	—
工業専用地域	104	1.22%
市街化調整区域	5,893	69.35%

注) 構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある
資料: 市データ(令和2年10月30日現在)

(4) 産業構造

① 産業別就業者数の実績

項目\年次		単位: 人		
		平成22	平成27	大阪府 平成27年
第1次産業	就業者数	712	320	19,067
	構成割合	0.92%	0.48%	0.50%
第2次産業	就業者数	17,901	14,259	837,772
	構成割合	23.10%	21.58%	22.18%
第3次産業	就業者数	54,528	47,166	2,588,183
	構成割合	70.37%	71.39%	68.51%
分類不能	就業者数	4,345	4,326	332,633
	構成割合	5.61%	6.55%	8.81%
全体	就業者数	77,486	66,071	3,777,655
	構成割合	100.00%	100.00%	100.00%

注) 構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。
資料: 国勢調査(各年10月1日現在)

② 産業別事業所数及び従業者数の実績

産業分類\年・項目	平成24年(2月1日現在)					平成26年(7月1日現在)					平成28年(6月1日現在)					大阪府(平成28年)				
	事業所数		従業者数(人)		1事業所 当たりの 従業者数	事業所数		従業者数(人)		1事業所 当たりの 従業者数	事業所数		従業者数(人)		1事業所 当たりの 従業者数	事業所数		従業者数(人)		1事業所 当たりの 従業者数
	構成割合	構成割合	構成割合	構成割合		構成割合	構成割合	構成割合	構成割合		構成割合	構成割合	構成割合	構成割合						
総 数	5,684	100.00%	52,696	100.00%	9.27	6,000	100.00%	58,372	100.00%	9.73	5,887	100.00%	56,223	100.00%	9.55	392,940	100.00%	4,393,139	100.00%	11.18
農業・林業・漁業	10	0.18%	102	0.19%	10.20	13	0.22%	140	0.24%	10.77	12	0.20%	175	0.31%	14.58	292	0.07%	2,428	0.06%	8.32
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.02%	4	0.01%	4.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	0.00%	132	0.00%	10.15
建設業	484	8.52%	2,491	4.73%	5.15	482	8.03%	2,409	4.13%	5.00	464	7.88%	2,391	4.25%	5.15	25,089	6.38%	222,338	5.06%	8.86
製造業	864	15.20%	9,768	18.54%	11.31	834	13.90%	9,394	16.09%	11.26	786	13.35%	9,238	16.43%	11.75	42,680	10.86%	604,086	13.75%	14.15
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.02%	92	0.17%	92.00	2	0.03%	112	0.19%	56.00	2	0.03%	112	0.20%	56.00	229	0.06%	12,504	0.28%	54.60
情報通信業	22	0.39%	100	0.19%	4.55	26	0.43%	141	0.24%	5.42	21	0.36%	71	0.13%	3.38	5,842	1.49%	139,601	3.18%	23.90
運輸業・郵便業	129	2.27%	5,121	9.72%	39.70	147	2.45%	3,474	5.95%	23.63	141	2.40%	3,451	6.14%	24.48	10,489	2.67%	256,896	5.85%	24.49
卸売業・小売業	1,264	22.24%	11,339	21.52%	8.97	1,319	21.98%	11,265	19.30%	8.54	1,415	24.04%	13,185	23.45%	9.32	99,597	25.35%	1,002,387	22.82%	10.06
金融業・保険業	66	1.16%	590	1.12%	8.94	65	1.08%	678	1.16%	10.43	68	1.16%	815	1.45%	11.99	5,442	1.38%	124,950	2.84%	22.96
不動産業・物品賃貸業	412	7.25%	1,166	2.21%	2.83	416	6.93%	1,224	2.10%	2.94	379	6.44%	1,189	2.11%	3.14	33,574	8.54%	146,899	3.34%	4.38
学術研究・専門・技術サービス業	133	2.34%	757	1.44%	5.69	137	2.28%	757	1.30%	5.53	141	2.40%	854	1.52%	6.06	18,083	4.60%	146,694	3.34%	8.11
宿泊業・飲食サービス業	684	12.03%	5,277	10.01%	7.71	694	11.57%	4,912	8.41%	7.08	700	11.89%	5,113	9.09%	7.30	52,979	13.48%	415,766	9.46%	7.85
生活関連サービス業・娯楽業	533	9.38%	2,494	4.73%	4.68	556	9.27%	2,555	4.38%	4.60	559	9.50%	2,695	4.79%	4.82	29,366	7.47%	169,344	3.85%	5.77
教育・学習支援業	246	4.33%	2,105	3.99%	8.56	264	4.40%	2,014	3.45%	7.63	263	4.47%	2,249	4.00%	8.55	11,546	2.94%	143,651	3.27%	12.44
医療・福祉	441	7.76%	8,825	16.75%	20.01	546	9.10%	10,563	18.10%	19.35	566	9.61%	11,226	19.97%	19.83	34,357	8.74%	574,571	13.08%	16.72
複合サービス事業	25	0.44%	191	0.36%	7.64	30	0.50%	508	0.87%	16.93	30	0.51%	498	0.89%	16.60	1,380	0.35%	21,080	0.48%	15.28
サービス業(他に分類されないもの)	369	6.49%	2,274	4.32%	6.16	360	6.00%	3,080	5.28%	8.56	340	5.78%	2,961	5.27%	8.71	21,982	5.59%	409,812	9.33%	18.64
公務(他に分類されるものを除く)						109	1.82%	5,146	8.82%	47.21										

注1) 1事業所当たりの従業者数: 従業者数÷事業所数

注2) 構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料: 平成24年及び平成28年は経済センサス活動調査、平成26年は経済センサス基礎調査

③ 農家数及び経営耕地面積の実績

項目\年次		平成22	平成27
農家数	戸	1,223	1,107
	自給的農家	815	766
	専業農家	110	100
	兼業農家	298	241
農業従業者数	人	1,186	900
経営耕地面積	ha	439	396

資料：農林業センサス及び農業センサス(各年2月1日現在)

④ 事業所数及び製品出荷額の実績

項目\年次		平成22	令和元年	備考
事業所数	事業所	387	304	①
従業者数	人	7,700	7,364	②
	1事業所当たり	20	24	②÷①
製造品出荷額等(総額)	万円	14,711,799	19,137,792	③
	1事業所当たり	38,015	62,953	③÷①
	従業者1人当たり	1,911	2,599	③÷②

注)従業者数4人以上の事業所の集計。

資料：工業統計調査(各年12月31日現在)

(5) 地目別面積の実績

単位：ha

地目\年	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合
農用地	884	10.4%	876	10.3%	868	10.2%	858	10.1%	853	10.0%
森林	3,292	38.7%	3,292	38.7%	3,292	38.7%	3,292	38.7%	3,292	38.7%
原野	187	2.2%	177	2.1%	177	2.1%	177	2.1%	177	2.1%
水、道路	738	8.7%	738	8.7%	736	8.7%	686	8.1%	741	8.7%
宅地	1,541	18.1%	1,547	18.2%	1,569	18.5%	1,583	18.6%	1,606	18.9%
その他	1,856	21.8%	1,868	22.0%	1,856	21.8%	1,902	22.4%	1,829	21.5%
総数	8,498	100.0%	8,498	100.0%	8,498	100.0%	8,498	100.0%	8,498	100.0%

注)構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料：都市政策室(各年10月1日現在)

(6) 本市内の河川のBOD実績

単位:mg/ℓ

河川名	測定地点	区分\年度	平成28	平成29	平成30	環境基準		
父鬼川	父鬼浄水場 取水口	平均値	0.4	0.5	0.4	類型A 2以下		
		75%値	0.5	0.5	0.5			
	阿弥陀橋	平均値	0.7	1.2	0.7			
		75%値	0.7	1.5	0.7			
	下宮	平均値	0.7	0.8	0.9			
		75%値	1.0	1.0	0.8			
	神田橋	平均値	1.3	1.3	1.4			
		75%値	1.5	1.5	1.5			
槇尾川	城前橋	平均値	1.2	1.4	1.6	類型B 3以下		
		75%値	1.2	2.1	1.6			
	桑原大橋	平均値	1.4	2.1	1.3			
		75%値	1.6	2.6	1.1			
	繁和橋	平均値	2.0	2.0	2.2			
		75%値	2.1	2.2	2.5			
	松尾川	冬堂橋	平均値	1.5	1.8		2.2	類型B 3以下
			75%値	1.7	2.0		2.1	
箕形橋		平均値	1.8	1.5	1.5			
		75%値	1.8	2.0	1.2			
新緑田橋		平均値	2.3	2.6	2.7			
		75%値	2.6	2.6	3.3			

注)75%値:日間平均値の年間の75%値(データ数12の場合、小さいほうから9番目の値)

資料:和泉市の環境

1.3 将来計画・上位計画等

(1) 国・大阪府の計画・方針等

① 第5次環境基本計画

項 目	内 容
循環型社会の形成	<p>(1) 持続可能な社会づくりとの統合的取組 SDGsやG7富山物質循環フレームワークに基づき、化学物質や廃棄物について、ライフサイクルを通じて適正に管理することで大気、水、土壌などの保全や環境の再生に努めるとともに、資源効率性・3Rと気候変動、有害物質、自然環境保全等の課題に関する政策を包括的に統合し、促進する。</p> <p>(2) 多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化 循環、低炭素、自然共生の統合的アプローチに基づき、地域の循環資源を中心に、再生可能資源、ストック資源の活用、森・里・川・海が生み出す自然的なつながり、資金循環や人口交流等による経済的なつながりを深めていく「地域循環共生圏」を実現する。</p> <p>(3) ライフサイクル全体での徹底的な資源循環 環境配慮設計、持続可能な調達、リデュース、リユース、再生資材の利用拡大など上流側での取組を強化し、各主体が連携してライフサイクル全体での効果的・効率的な資源循環を徹底する。</p> <p>(4) 適正処理の更なる推進と環境再生 排出事業者責任の徹底や、高齢化世帯の増加にも対応した廃棄物収集運搬システムの設計促進など適正処理を更に推進する。また、マイクロプラスチックを含む海洋ごみや散乱ごみ対応や、不法投棄対策など、環境再生を推進する。</p> <p>(5) 万全な災害廃棄物処理体制の構築 地方公共団体レベル、地域ブロックレベル、全国レベルで重層的に廃棄物処理システムの強靱化を進める。</p> <p>(6) 適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進</p> <p>(7) 循環分野における基盤整備</p> <p>(8) 原子力災害からの環境再生の推進</p>
水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全に関する取組	<p>(1) 健全な水循環の維持・回復 水環境の保全を進めるに当たっては、河川の流入先の海域も含め流域全体を総合的に捉え、流域における取組、森林や農村等における取組、水環境に親しむ基盤づくりを推進する。</p> <p>(2) 水環境の保全 環境基準の設定及び排水管理の実施、湖沼や閉鎖性海域の保全、汚水処理施設の整備、地下水汚染の未然防止を推進する。</p> <p>(3) アジアにおける水環境保全の推進</p> <p>(4) 土壌環境の保全 市街地等の土壌汚染対策、農用地の土壌汚染対策を推進する。</p> <p>(5) 地盤環境の保全 地下水採取の抑制、健全な水循環の確保に向けた取組を推進する。</p> <p>(6) 海洋環境の保全 海洋ごみ対策、海洋汚染の防止、生物多様性の確保、沿岸域の総合的管理、気候変動・海洋酸性化への対応、海洋の開発・利用と環境の保全との調和、海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進を行う。</p>

資料：環境基本計画(平成30年4月)の要約・抜粋

② 第4次循環型社会形成推進基本計画

項 目	内 容
循環型社会形成に向けた取組の中長期的な方向性	(1) 持続可能な社会づくりとの統合的取組 (2) 多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化 (3) ライフサイクル全体での徹底的な資源循環 (4) 適正処理の更なる推進と環境再生 (5) 万全な災害廃棄物処理体制の構築 (6) 適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進 (7) 循環分野における基盤整備
循環型社会形成のための指標及び数値目標	<p><持続可能な社会づくりとの統合的取組に関する指標></p> <p>「家庭系食品ロス量」については、SDGs において「2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ」と挙げられていることを踏まえて、2030 年度を目標年次として、数値目標を 2000 年度の半減とする。「事業系食品ロス量」の数値目標については、今後、食品リサイクル法の基本方針において設定する。</p> <p>【参考】食品リサイクル法の基本方針では、上記家庭系の目標を踏まえ、事業系も同様に 2000 年度比(547 万トン)で、2030 年度までに半減させる目標を設定。</p> <p><多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化に関する指標></p> <p>国民がごみの減量や分別等に積極的に取り組むことで、ごみ排出量を削減していくこと、事業者が一般廃棄物の減量化や分別等に積極的に取り組み、事業系ごみの排出量を削減していくこと、多くの地方公共団体が地域循環共生圏の形成に積極的に取り組んでいくことを目指し、2025 年度を目標年次として、「1人1日当たりのごみ排出量」、「1人1日当たりの家庭系ごみ排出量」及び「事業系ごみ排出量」を代表指標とする。</p> <p>① 1人1日当たりのごみ排出量 約 850g/人/日 ② 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 約 440g/人/日 ③ 事業系ごみ排出量 約 1,100 万トン</p>

資料:循環型社会形成推進基本計画(平成 30 年6月)の要約・抜粋

③ 大阪 21 世紀の新環境総合計画

項目	内容
目標年次	長期的な目標:平成 37 年(令和7年)、中期的な目標:平成 32 年(令和2年)
目指すべき将来像	府民がつくる、暮らしやすい環境・エネルギー先進都市 (1) 低炭素・省エネルギー社会の構築 (2) 資源循環型社会の構築 (3) 全てのいのちが共生する社会の構築 (4) 健康で安心して暮らせる社会の構築 (5) 魅力と活力ある快適な地域づくり
資源循環型社会の構築	<p><将来像> 資源の循環的な利用が自律的に進む社会が構築され、廃棄物の排出量が最小限に抑えられている。また、生じた廃棄物はほぼ全量が再生原料として使用され、製品として購入されることによって循環し、最終処分量も必要最小限となっている。</p> <p><目標(平成 32 年)> ○資源の循環をさらに促進する。 【一般廃棄物】リサイクル等の推進により、最終処分量を 32 万トン以下とする。 【産業廃棄物】リサイクル等の推進により、最終処分量を 37 万トン以下とする。 ○リサイクル社会を実現するための府民行動を拡大する ・リサイクル製品を購入している府民の割合を倍増する。 (平成 21 年府民アンケート 34.3%) ・資源物を分別している府民の割合を概ね 100%にする。 (平成 21 年府民アンケート 89.4%)</p> <p><施策の方向> 生産・流通、消費、再生・処理、最終処分の各段階における資源の循環に向けた取組みを促進し、資源循環型社会の構築を目指します。 ・再生原料・再生可能資源の利用促進 ・最終処分量の削減 ・廃棄物排出量の削減 ・廃棄物の適正処理の徹底 ・リサイクル率の向上</p>
健康で安心して暮らせる社会の構築(生活排水処理関連)	<p><将来像> 人の健康が保全されるとともに豊かな生態系が生まれ、身近に人と水がふれあえ、生活に潤いをあたえる水環境となっている。</p> <p><目標(平成 32 年)> ○人と水がふれあえ、水道水源となりうる水質を目指し、水環境をさらに改善する。 ・BOD(生物化学的酸素要求量)3mg/L 以下(環境保全目標の B 類型)を満たす河川の割合を8割にする。 ○多様な生物が棲む、豊かな大阪湾にする。 ・底層 DO(溶存酸素量)5mg/L 以上(湾奥部は 3mg/L 以上)を達成する。 ・藻場を造成する。(藻場面積 400ha を目指す)</p> <p><施策の方向> 流域の特性に応じた水質、水量、水生生物、水辺等を総合的に捉えて対策を推進する。 ・生活排水の 100%適正処理を目指した生活排水処理対策の促進や総量規制等の工場・事業場排水対策の推進 ・健全な水循環の保全・再生 ・大阪湾の環境改善対策の推進</p>

資料:大阪 21 世紀の新環境総合計画(平成 30 年7月改定)の要約・抜粋

④ 大阪府循環型社会推進計画

項目	内容
目標年度	平成 32 年度(令和2年度)
目指すべき循環型社会の将来像	資源の循環的な利用が自律的に進む社会が構築され、廃棄物の排出量が最小限に抑えられている。また、生じた廃棄物はほぼ全量が再生原料として使用され、製品として購入されることによって循環し、最終処分量も必要最小限となっている。
計画の目標	手つかず食品、資源化可能な紙ごみ、プラスチック製容器包装、産業廃棄物の混入の削減といった対策を見込み、一般廃棄物の排出量(事業系資源化量を含む。)を平成 32 年度(令和2年度)には 278 万トンに削減するとともに、再生利用率を 15.8%に向上させることで、最終処分量を 32 万トンに削減することを目標とします。
主な施策	<p>(1) リデュースとリユースの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品ロスの削減 ○事業系ごみの削減 ○リユースの促進 ○産業廃棄物の削減 <p>(2) リサイクル(質の高いリサイクル)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○分別収集の促進 ○建設混合廃棄物の発生抑制 ○質の高いリサイクルの促進 <p>(3) 適正処理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般廃棄物の処理 ○適正処理の徹底 ○有害廃棄物の処理 ○最終処分場の確保 <p>(4) 非常災害時の廃棄物の適正処理の備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時の適正処理体制の構築 ○技術の蓄積と人材の育成

資料:大阪府循環型社会推進計画(平成 28 年6月)より要約・抜粋

(2) 市の計画

① 第5次和泉市総合計画

項目	内容
計画の期間	平成28年～平成37年
まちの将来像	未来に躍進！ 活力と賑わいあふれる スマイル都市
まちづくりの目標	(1) 子どもたちの笑顔があふれ、健康で文化的な、人にやさしいまち (2) まちの個性を伸ばし、新たな魅力と賑わいが創出されるまち (3) 安らぎを感じながら生活を送ることができる、安心を実感できるまち (4) 世代・地域を越えて、様々な交流が生まれるまち (5) 豊かなまちの資源を次世代に引き継ぐことができる仕組みづくり
将来人口	平成37年:184,700人
ごみ処理に関する施策、目標	重点施策18 ごみの減量化と再資源化の推進 ○ごみの排出量削減・再資源化の推進 ・ごみ分別のルール周知、町会や自治会による集団回収の奨励、生ごみの減量の啓発、堆肥化容器の普及促進、日常可燃ごみの有料化等により、ごみ焼却場である泉北クリーンセンターへの搬入量の削減に取り組みます。 ・分別排出区分の増加を検討し、ごみの再資源化を促進します。 ○地域清掃活動の推進 ・町会・自治会による地域清掃や紙類等の資源物の集団回収を支援します。 ・ボランティア清掃の促進をはかり、ごみの散乱のない、快適なまちづくりに取り組みます。 ・「和泉市ごみ等のポイ捨て及び飼い犬等の愛玩動物のふんの放置を防止する条例」の普及に努め、環境美化に向けた意識啓発に取り組みます。
生活排水処理に関する施策、目標	重点施策17 環境負荷の少ない社会システムの構築 ○身近な水辺環境の保全 ・生活排水対策として、下水道全体計画区域において下水道の整備を促進します。 ・下水道全体計画区域外の地域においては、合併処理浄化槽の普及を促進します。

資料:第5次和泉市総合計画(平成28年9月)より要約・抜粋

② 第2次和泉市環境基本計画 中間見直し版

項 目	内 容
計画の期間	平成23年～平成32年(令和2年度)
望ましい環境像	みんなの環でひろげる「すすく環境、わくわくいずみ」
基本目標	1 みんなで考え取り組むまちをつくる 2 低炭素で地球にやさしいまちをつくる 3 生きものがいっぱい自然を大切にするまちをつくる 4 もったいないの心で資源を大切にするまちをつくる 5 健康で魅力ある住み続けたいまちをつくる
ごみ処理に関する施策、取り組み(抜粋)	<p>4 もったいないの心で資源を大切にするまちをつくる 限りある資源を有効に利用し、環境負荷を削減しながら豊かな社会を築くため、循環資源全体の再生利用率を向上することが求められます。そのため「もったいない」の心を大切にするとともに、リデュース(廃棄物の発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再資源化)の3R全体の取り組みをすすめ、資源を大切にするまちを目指します。</p> <p>4-1 ごみの削減と資源循環の推進 4-1-1 リデュース(廃棄物の発生抑制)を推進するために 市は、ごみになるものを産み出さないことでごみの排出量を削減するため、「ごみゼロ社会への挑戦」の実施と推進やごみの減量化に関する情報を提供するなどにより、リデュース(廃棄物の発生抑制)を推進します。</p> <p>4-1-2 リユース(再使用)を推進するために 市は、ごみを捨てないことでごみの排出量を削減するため、容器の再使用と修理による長期利用、フリーマーケットの活用などにより、リユース(再使用)を推進します。</p> <p>4-1-3 リサイクル(再資源化)を推進するために 市は、ごみを資源として利用することでごみを削減するため、生ごみの堆肥化、廃食油の活用、再生素材の分別収集など、リサイクル(再資源化)を推進します。</p> <p>4-2 廃棄物の適切な処理の推進 4-2-1 3R を推進するために 市は、廃棄物を極力排出しないようにするため、リデュース(Reduce)・リユース(Reuse)・リサイクル(Recycle)の3Rの普及・啓発などにより、3Rを推進します。</p> <p>4-2-2 環境負荷の少ないごみ処理を推進するために 市では、ごみ処理に係る環境問題に対応するため、ごみ処理施設からの環境負荷の低減と長期使用に向けた取り組みの推進やごみ処理の有料化について調査・研究することなどにより、環境負荷の少ないごみ処理を推進します。</p>
生活排水処理に関する施策、取り組み(抜粋)	<p>5 健康で魅力ある住み続けたいまちをつくる 大気、水、土壌などへの環境負荷の抑制、熱・光・音・においなどの感覚環境の保全、有害化学物質による人体や環境への影響の抑制、災害などに対応したまちづくりを進め、市民が健康で安心して暮らせるとともに、本市が有する歴史・文化などを活かし、良好な景観を有する自然と共生した健康で魅力あるまちを目指します。</p> <p>5-1 健康なまちづくりの推進 5-1-1 きれいな大気・水・土壌環境を守るために 市では、環境負荷を削減し、市民の健全な生活を確保するため、大気・水・土壌の環境調査の実施、市民生活・事業活動による環境負荷の削減などにより、きれいな大気・水・土壌環境を守ります。</p>

資料:第2次和泉市環境基本計画 中間見直し版(平成28年3月)より要約・抜粋

2. ごみ処理事業の概況

2.1 ごみ処理事業の概要

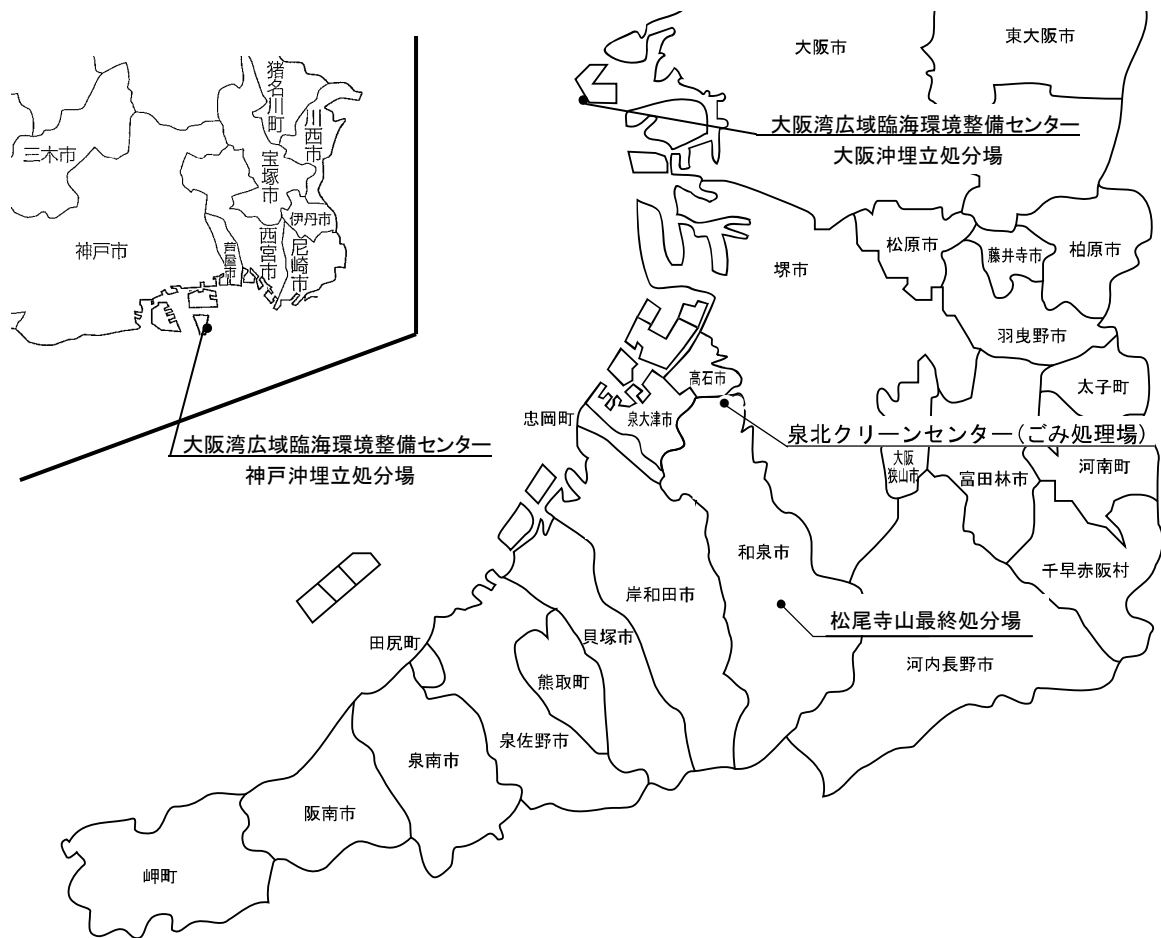
(1) ごみ処理事業の沿革

年 月	事業内容
昭和38年 2月	泉大津市和泉市清掃施設組合設立(ごみ処理場)
昭和41年 5月	高石市が加入し、「泉北環境整備施設組合」に改称
昭和48年 4月	2分別(可燃ごみ、不燃ごみ)収集を実施(可燃ごみ:委託、不燃ごみ:直営)
平成元年 4月	散乱空き缶回収協力金制度を設置
平成3年	「再生資源の利用の促進に関する法律」が制定
平成4年 4月	3分別(日常ごみ、資源物等、粗大ごみ)収集を実施 3分別収集実施に伴い、すべてのごみ収集業務を委託 使用済み乾電池回収ボックス設置
6月	和泉市ごみ減量等推進審議会を設置 再資源化事業推進奨励金制度を設置
9月	ごみ減量化・リサイクル推進宣言店「エコショップ」の募集開始
平成5年 3月	松尾寺山最終処分場完成
4月	生ごみ自家処理容器(コンポスト)設置費補助金制度を設置
12月	「和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例」を制定
平成6年 9月	いずみ環境美化キャンペーンの開始
平成7年 5月	和泉市ごみ減量等推進員(リサイクリン)制度の設置
6月	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」が制定(容器包装リサイクル法)
平成8年 9月	和泉市分別収集計画(第1期)策定
平成9年 4月	リサイクルプラザ「彩生館」が竣工
10月	ペットボトルの拠点回収の実施 ペットボトル集団回収奨励金制度を設置
平成10年 3月	第1次和泉市一般廃棄物処理基本計画策定
平成11年 6月	和泉市分別収集計画(第2期)策定
平成12年 1月	新分別収集をモデル地域(5,000世帯)で実施
4月	「容器包装リサイクル法」の完全施行
6月	EMぼかし生ごみ堆肥化容器設置費補助金制度を設置
平成13年 4月	「特定家庭用機器再商品化法」(家電リサイクル法)施行
9月	いずみ環境美化キャンペーンの廃止
平成14年 6月	和泉市分別収集計画(第3期)策定
10月	ごみ不法投棄連絡所の設置
平成15年 9月	ごみ袋の透明化を実施
平成16年 1月	粗大ごみ電話申込制へ移行
3月	ごみ処理施設(1号炉、2号炉、粗大ごみ処理施設)竣工(泉北クリーンセンター)
平成17年 3月	第2次和泉市一般廃棄物処理基本計画策定
4月	新分別収集を市内全域で実施(月1回) ペットボトル集団回収奨励金制度を廃止
6月	和泉市分別収集計画(第4期)策定
10月	家庭系粗大ごみの有料化を実施
平成18年 4月	「資源物」・「新分別」の月2回収集を実施
平成19年 1月	事業系粗大ごみ処理有料化を実施
4月	蛍光灯の無害化リサイクル処理を行うため、「電話申込制」に移行
9月	和泉市分別収集計画(第5期)策定
平成20年 4月	これまでの「家庭系ごみ」・「事業系ごみ」混載を廃止し、別車両での収集を開始 直接搬入ごみ処理手数料改正(泉北環境整備施設組合)110円/10kg→150円/10kg

年 月	事業内容
平成21年 3月	リサイクルプラザ「彩生館」増築棟(エコネル)が竣工 リサイクルプラザ「彩生館」に太陽光発電システム設置
4月	散乱空き缶回収協力金制度を廃止
7月	事業系ごみ処理有料化を実施
平成22年 9月	和泉市分別収集計画(第6期)策定
9月	啓発用分別ごみ箱貸出制度を設置
9月	第3次和泉市一般廃棄物処理基本計画策定
平成23年 3月	泉北クリーンセンター灰溶融設備(60t/日×2基)財産処分の承認を受け、稼働停止 社団法人全国都市清掃会議及び社団法人全国都市清掃会議近畿地区協議会退会
9月	和泉市再資源化事業推進奨励金交付要綱改正「その他紙類」を追加
平成25年 6月	和泉市分別収集計画(第7期)策定
平成26年 7月	「和泉市ごみ等のポイ捨て及び飼い犬等の愛玩動物のふんの放置を防止する条例」施行
平成27年 4月	和泉市再資源化事業推進奨励金交付要綱改正 和泉市生ごみ自家処理容器購入費補助金交付要綱改正 和泉市EM(ぼかし生ごみ堆肥化)容器購入費補助金交付要綱改正 和泉市家庭用生ごみ処理機購入費補助金制度を設置
8月	使用済み乾電池回収ボックスによる回収を終了 ペットボトルの拠点回収を終了
10月	家庭系日常(可燃)ごみの有料化を実施 個人ボランティア清掃制度を設置
平成28年 3月	伯太町前処理場閉鎖 泉北環境資源化センター(愛称「エコピア泉北」)竣工 第4次和泉市一般廃棄物処理基本計画策定
6月	和泉市分別収集計画(第8期)策定
平成29年 4月	生ごみ減量化処理容器(キエーロ)購入費補助金制度を設置
7月	ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」のサービスを開始
12月	使用済小型家電の無料回収を実施
平成30年 3月	有料指定袋30リットルの追加
4月	ごみステーション設備設置補助金制度を設置 蜂の巣駆除費補助金制度を設置
8月	紙ごみ分別用紙袋を市内の全世帯へ配布
平成31年 4月	「和泉市一般廃棄物の搬入に係る協力金に関する条例」施行
令和元年 10月	いずみプラスチックごみゼロ宣言 発出

資料: 清掃事業概要 令和元年度 和泉市、市データ

(2) ごみ処理施設の位置



2.2 現状ごみ処理システム

(1) ごみ処理・処分主体システム

① ごみ処理・処分主体

区分	和泉市	組合
減量化・資源化	○	—
分別排出	○	—
収集・運搬	○	—
中間処理	—	○
最終処分	—	○

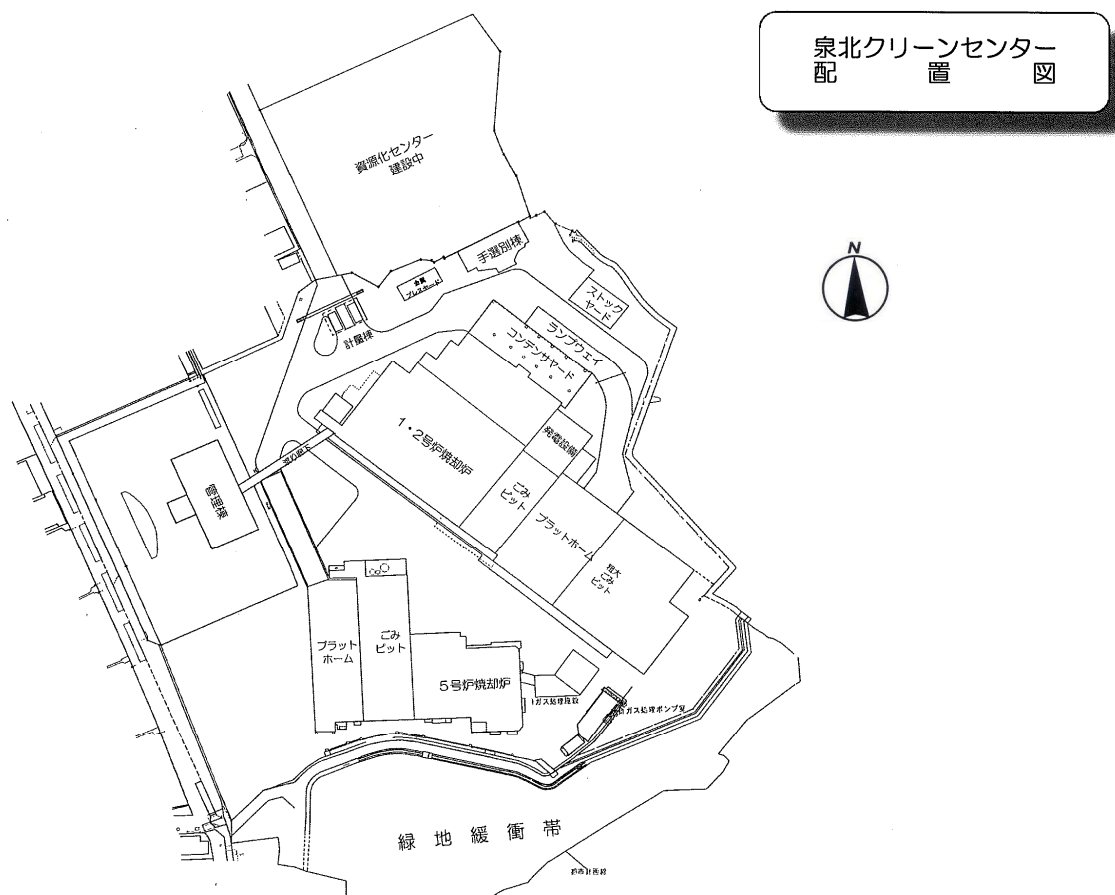
② ごみ処理の事務分掌

所管課	区分	担当事務
生活環境課	生活環境係	(1) 防疫に関すること。 (2) し尿処理に関すること。 (3) 不法投棄に関すること。 (4) 死骸その他汚物処理に関すること。 (5) そ族昆虫の防除に関すること。 (6) 他の係の所掌に属しないこと。
	ごみ減量対策係	(1) ごみ減量化対策に係る企画、立案及び調整に関すること。 (2) ごみ減量化対策の基本計画の策定及び統計調査に関すること。 (3) 清掃モラルの普及啓発及び美化に関すること。 (4) 資源化事業の推進に関すること。 (5) 資源回収団体及び回収業者に関すること。 (6) 関係諸団体との連絡及び調整に関すること。 (7) ごみの排出管理及び指導に関すること。 (8) ごみ収集業務の委託及び許可業者に関すること。 (9) ごみ処理に関する市民相談及び苦情処理に関すること。 (10) ごみ収集計画の策定に関すること。 (11) リサイクルプラザに関すること。 (12) 泉北環境整備施設組合との総合的な調整に関すること。 (他の所管に係るものを除く。)

資料:和泉市事務分掌規則

(2) 中間処理ごみシステム

① 中間処理施設の配置



② ごみ種類・組成分析結果（家庭系ごみ）

項目\年度		平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	
ごみの種類・組成	厨芥類（動物性、植物性）	(%)	14.17	14.30	10.32	19.08	11.82
	紙類	(%)	38.81	32.62	39.56	30.83	34.34
	繊維類	(%)	6.16	8.53	6.92	8.17	8.76
	木・竹・草葉・わら類	(%)	3.21	8.90	2.54	1.08	1.86
	ゴム・皮革類	(%)	0.57	0.04	1.79	1.42	3.62
	プラスチック類	(%)	25.78	24.04	32.88	33.70	32.12
	不燃物類（金属・ガラス等）	(%)	8.35	0.65	3.10	2.94	3.26
	その他雑物	(%)	2.95	10.92	2.89	2.78	4.22
単位容積重量	(kg/m ³)	112	104	70	78	94	
三成分	水分	(%)	47.99	47.15	39.26	43.30	46.83
	灰分	(%)	8.58	6.95	8.83	7.52	6.79
	可燃分	(%)	43.43	45.90	51.92	49.18	46.39
低位発熱量		(kJ/kg)	8,825	9,233	11,583	10,820	9,825
		(kcal/kg)	2,105	2,208	2,768	2,585	2,345

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合わない箇所がある。

注) 平成27～28年度は全体、平成29～令和元年度は一般ごみ(家庭系ごみ)を対象とする。

資料: 令和元年度 組合事業概要

2.3 現状ごみ処理・処分量の整理・実態

(1) 総排出ごみ量の実績

<年間量>

項目\年度		平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備考
家庭系総排出ごみ	t/年	50,870.85	39,259.13	36,387.47	36,353.54	36,499.44	36,637.00	①:②+③
再資源化集団回収	t/年	6,450.85	4,664.13	5,313.47	5,109.54	4,875.44	4,594.00	②
新聞	t/年	4,220.20	2,752.76	3,104.83	2,911.10	2,669.79	2,382.20	
雑誌	t/年	1,491.04	912.87	920.46	873.14	884.73	1,014.03	
段ボール	t/年	589.19	701.28	837.70	842.27	849.14	839.62	
古布	t/年	148.06	261.10	260.60	253.03	251.43	273.42	
紙パック	t/年	2.36	7.72	10.23	12.82	11.53	3.88	
その他紙類	t/年		28.39	179.65	217.19	208.81	80.86	
家庭系ごみ	t/年	44,420	34,595	31,074	31,244	31,624	32,043	③
日常(可燃)ごみ	t/年	38,977	30,771	28,281	28,338	28,526	28,869	
資源物	t/年	2,926	1,933	1,854	1,877	1,897	1,845	
新分別	t/年	252	1,497	568	585	598	642	
粗大ごみ	t/年	2,265	394	371	444	603	687	
事業系ごみ	t/年	25,518	19,985	18,511	18,821	20,316	20,419	④
可燃ごみ	t/年	23,944	18,559	16,913	17,288	18,570	18,293	
資源物	t/年	407	209	140	149	137	143	
粗大ごみ	t/年	1,167	1,217	1,458	1,384	1,609	1,983	
排出ごみ	t/年	69,938	54,580	49,585	50,065	51,940	52,462	⑤:③+④
可燃ごみ	t/年	62,921	49,330	45,194	45,626	47,096	47,162	
資源物	t/年	3,333	2,142	1,994	2,026	2,034	1,988	
新分別	t/年	252	1,497	568	585	598	642	
粗大ごみ	t/年	3,432	1,611	1,829	1,828	2,212	2,670	
総排出ごみ	t/年	76,388.85	59,244.13	54,898.47	55,174.54	56,815.44	57,056.00	⑥:②+⑤

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料:市データ、平成27~令和元年度 組合事業概要

<原単位>

項目\年度		平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備考
人口	人	176,044	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	⑦
年間日数	日	365	366	365	365	365	366	⑧
家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	791.69	574.84	534.91	535.66	537.94	538.79	⑨
再資源化集団回収原単位	g/人・日	100.39	68.29	78.11	75.29	71.86	67.56	⑩
新聞	g/人・日	65.68	40.30	45.65	42.89	39.35	35.03	⑩-Σ※1
雑誌	g/人・日	23.20	13.37	13.53	12.87	13.04	14.91	※1
段ボール	g/人・日	9.17	10.27	12.31	12.41	12.51	12.35	※1
古布	g/人・日	2.30	3.82	3.83	3.73	3.71	4.02	※1
紙パック	g/人・日	0.04	0.11	0.15	0.19	0.17	0.06	※1
その他紙類	g/人・日		0.42	2.64	3.20	3.08	1.19	※1
家庭系ごみ原単位	g/人・日	691.30	506.55	456.80	460.37	466.08	471.23	⑪:⑨-⑩
日常(可燃)ごみ	g/人・日	606.59	450.56	415.75	417.55	420.42	424.56	⑪-Σ※2
資源物	g/人・日	45.54	28.30	27.25	27.66	27.96	27.13	※2
新分別	g/人・日	3.92	21.92	8.35	8.62	8.81	9.44	※2
粗大ごみ	g/人・日	35.25	5.77	5.45	6.54	8.89	10.10	※2
事業系ごみ原単位	t/日	69.91	54.60	50.72	51.56	55.66	55.79	⑫
可燃ごみ	t/日	65.59	50.70	46.35	47.36	50.87	49.98	⑫-Σ※3
資源物	t/日	1.12	0.57	0.38	0.41	0.38	0.39	※3
粗大ごみ	t/日	3.20	3.33	3.99	3.79	4.41	5.42	※3
排出ごみ原単位	g/人・日	1,088.43	799.17	728.92	737.70	765.51	771.51	⑬
可燃ごみ	g/人・日	983.15	744.22	672.72	680.91	702.93	703.00	⑬-※4
資源物	g/人・日	51.87	31.36	29.31	29.85	29.98	29.24	※4
新分別	g/人・日	3.92	21.92	8.35	8.62	8.81	9.44	※4
粗大ごみ	g/人・日	53.41	23.59	26.89	26.94	32.60	39.27	※4
総排出ごみ原単位	g/人・日	1,188.82	867.46	807.03	812.98	837.37	839.07	⑭

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

⑨⑩⑬⑭ $\times 1.24$:年間量 \div 人口 \div 年間日数 $\times 10^6$ ⑫ $\times 3$:年間量 \div 年間日数

(2) 中間処理、埋立処分の実績

項目\年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考	
総排出ごみ量		t/年	59,244.13	54,898.47	55,174.54	56,815.44	57,056.00	①
可燃ごみ等処理	可燃ごみ搬入量	t/年	49,330.65	45,194.82	45,626.10	47,095.93	47,161.89	
	資源場内回収	t/年	18.23	0.00	0.00	0.00	0.00	②
	段ボール	t/年	18.23	0.00	0.00	0.00	0.00	
	ペットボトル	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	焼却処理量	t/年	50,880.43	47,061.69	47,665.12	49,466.48	50,119.91	
	可燃ごみ(資源回収後)	t/年	49,312.42	45,194.82	45,626.10	47,095.93	47,161.89	
	粗大ごみ(破碎可燃物)	t/年	1,376.89	1,599.25	1,604.29	1,923.51	2,356.83	=⑥
	資源ごみ(選別可燃物)	t/年	191.12	267.62	434.73	447.04	601.19	=⑧
	処理残渣等	t/年	6,566.60	6,132.82	6,117.41	6,348.05	6,826.34	
	焼却灰等	t/年	6,566.60	6,132.82	6,117.41	6,348.05	6,826.34	③
熔融スラグ(有効利用)	t/年						④	
粗大ごみ処理	粗大ごみ搬入量	t/年	1,610.67	1,828.66	1,828.40	2,212.10	2,670.51	
	粗大ごみ処理量	t/年	1,610.13	1,828.03	1,828.08	2,211.90	2,670.24	
	破碎資源化物	t/年	227.04	226.26	222.19	285.39	308.23	⑤
	破碎スチール	t/年	172.59	171.26	177.82	235.46	241.67	
	破碎アルミ	t/年	8.89	7.99	11.39	10.52	19.21	
	マットスプリング	t/年	9.98	10.55	11.99	8.55	9.58	
	鉄	t/年	35.58	36.46	20.99	30.86	37.77	
	破碎可燃物	t/年	1,376.89	1,599.25	1,604.29	1,923.51	2,356.83	⑥
	処理困難物	t/年	6.20	2.52	1.60	3.00	5.18	⑦
	タイヤ	t/年	2.67	2.52	1.60	0.00	3.13	
廃家電	t/年	3.53	0.00	0.00	3.00	2.05		
鉄	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
リユース品	t/年	0.54	0.63	0.32	0.20	0.21	⑧	
資源物等処理	資源物・新分別搬入量	t/年	3,519.76	2,676.92	2,734.27	2,754.19	2,756.28	
	可燃物	t/年	191.12	267.62	434.73	447.04	601.19	⑨
	資源化量	t/年	2,293.02	1,470.47	2,297.76	2,303.71	2,155.09	⑩
	古紙	t/年	875.49	0.00	0.00	0.00	0.00	
	乾電池	t/年	25.88	25.25	22.74	19.55	18.85	
	蛍光灯	t/年	4.52	4.55	3.76	3.97	3.00	
	ペットボトル	t/年	386.55	369.16	375.19	386.01	420.43	
	白色トレイ	t/年	39.65	43.80	41.11	32.01	32.79	
	プラスチックボトル等	t/年	75.77	70.95	83.80	90.39	93.91	
	アルミ缶	t/年	105.80	126.61	124.14	141.16	139.55	
	スチール缶	t/年	317.26	287.34	265.35	275.32	255.59	
	カレット	t/年	431.09	292.66	314.52	277.35	278.63	
	その他カレット	t/年	29.00	50.20	50.14	50.10	52.66	
	生ピン	t/年	2.01	0.35	0.28	0.10	0.10	
	容器包装プラ	t/年	0.00	199.60	209.34	211.56	221.55	
ガラス・陶磁器屑	t/年	0.00	0.00	807.39	816.19	638.03		
ガレキ	t/年	1,035.62	938.83	1.78	3.44	0.00	⑪	
最終処分	埋立処分量	t/年	7,602.22	7,071.65	6,119.19	6,351.49	6,826.34	
	焼却灰等	t/年	6,566.60	6,132.82	6,117.41	6,348.05	6,826.34	=③
	ガレキ	t/年	1,035.62	938.83	1.78	3.44	0.00	=⑪
再生利用	資源化量	t/年	2,544.49	1,699.25	2,521.55	2,592.10	2,468.71	⑫:②+④+⑤+⑦+⑧+⑩
	再資源化集団回収量	t/年	4,664.13	5,313.47	5,109.54	4,875.44	4,594.00	⑬
	総資源化量	t/年	7,208.62	7,012.72	7,631.09	7,467.54	7,062.71	⑭:⑫+⑬
	総資源化率	%	12.2%	12.8%	13.8%	13.1%	12.4%	⑭÷①×100

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料: 市データ、平成27～令和元年度 組合事業概要

(3) 不法投棄ごみの実績

品目\年度		平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
テレビ	台	101	44	27	46	42
冷蔵庫	台	27	15	13	16	14
洗濯機	台	8	3	7	11	18
エアコン	台	1	0	1	0	0
自転車	台	71	28	7	24	118
消火器	本	11	2	12	94	19
タイヤ	本	202	146	74	147	63
単車	台	10	4	5	2	8
バッテリー	個	6	11	9	5	9

(4) 廃棄物処理事業費の実績

項目\年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計決算額	千円	57,907,275	61,622,584	64,309,141	63,127,147	63,649,682
建設・改良費	千円	12,686	152	126	3,254	10,217
工事費	千円	0	0	0	0	0
収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
中間処理施設	千円	0	0	0	0	0
最終処分場	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
調査費	千円	0	0	0	0	105
組合分担金	千円	12,686	152	126	3,254	10,112
処理及び維持管理費	千円	1,337,507	1,435,254	1,407,759	1,429,294	1,360,820
人件費	千円	59,016	84,547	79,115	80,453	75,329
一般職	千円	34,997	84,547	79,115	80,453	75,329
収集運搬	千円	24,019	0	0	0	0
中間処理	千円	0	0	0	0	0
最終処分	千円	0	0	0	0	0
処理費	千円	0	0	0	0	0
収集運搬費	千円	0	0	0	0	0
中間処理費	千円	0	0	0	0	0
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
車両等購入費	千円	0	0	0	0	14,754
委託費	千円	1,010,394	1,020,403	1,029,070	1,001,121	1,017,879
収集運搬費	千円	983,379	1,020,403	1,029,070	1,001,121	1,017,879
中間処理費	千円	27,015	0	0	0	0
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
組合分担金	千円	268,097	330,304	299,574	347,720	252,858
調査研究費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	169,705
合計	千円	1,350,193	1,435,406	1,407,885	1,432,548	1,540,742
一般会計比率	%	2.33%	2.33%	2.19%	2.27%	2.42%
1人当たりのごみ処理費	円/人	7,236	7,702	7,572	7,706	8,293
人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790

資料：一般廃棄物処理事業実態調査結果（環境省）、決算書

2.4 関係市町村等の動向

(1) ごみ処理広域化

泉州ブロック内の施設整備状況を表 2-1 に示す。

大阪府では、平成 11 年 3 月に策定した「大阪府ごみ処理広域化計画」（計画期間：平成 11～30 年度の 20 年間）に基づき、府域に 6 つの広域ブロック（北大阪、大阪、東大阪、南河内、堺、泉州）を設定し、泉州ブロック（岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町の 8 市 4 町）会議において、各市町・一部事務組合（岸和田市貝塚市清掃施設組合、泉北環境整備施設組合、泉佐野市田尻町清掃施設組合、泉南清掃施設組合の 4 組合）とともに検討を行い、「減量化・リサイクルの推進」「処理施設整備の取り組み」「最終処分量の削減」等の広域的な取り組みへの課題に対する対応方針等を整理した、泉州ブロック広域化計画を平成 13 年 6 月に取りまとめ、現在に至っている。

表 2-1 泉州ブロック内の施設整備状況

市町名	人口(人)	構成組合	施設分類	施設名称	運転開始年月	施設規模
岸和田市	197,142	岸和田市貝塚市清掃施設組合	熱回収施設	岸貝クリーンセンター1～3号炉	平成19年4月	177t/日・3炉
貝塚市	88,059		リサイクルセンター	クリーンセンターリサイクルプラザ	平成19年4月	41t/日
泉大津市	75,273	泉北環境整備施設組合	熱回収施設	泉北クリーンセンター1・2号炉	平成15年3月	150t/日・2炉
和泉市	186,237		熱回収施設	泉北クリーンセンター5号炉(休止中)	平成3年3月	150t/1炉
高石市	57,992		リサイクルセンター	資源化センターエコトピア泉北	平成28年3月	25t/日
			リサイクルセンター	泉北クリーンセンター粗大ごみ処理施設	平成15年3月	40t/日
			最終処分場	松尾寺山最終処分場	平成5年6月	410,430m ³
泉佐野市	100,783	泉佐野市田尻町清掃施設組合	熱回収施設	第2事業所	昭和61年4月	80t/日・3炉
田尻町	8,621		リサイクルセンター	第二事業所粗大ごみ処理施設	昭和58年4月	50t/日
泉南市	62,549	泉南清掃施設組合	熱回収施設	清掃工場	昭和61年4月	95t/日・2炉
阪南市	55,394		リサイクルセンター	サブセンター不燃物資源化施設	平成6年4月	20t/日
			リサイクルセンター	清掃工場	昭和61年4月	20t/日
忠岡町	17,226		熱回収施設	忠岡町クリーンセンター	昭和61年3月	30t/1炉
			リサイクルセンター	忠岡町クリーンセンター	昭和63年4月	1t/日
			リサイクルセンター	クリーンセンター粗大ごみ破碎処理施設	平成28年4月	5t/日
熊取町	43,926		熱回収施設	熊取町環境センター	平成4年4月	61.5t/1炉
			リサイクルセンター	熊取町環境センター	平成4年3月	16t/日
岬町	16,180		熱回収施設	美化センター	昭和61年4月	50t/1炉
			リサイクルセンター	リサイクルセンター	平成22年4月	0.39t/日

注1)人口は、平成29年度末現在(平成29年度 大阪府の一般廃棄物より)

注2)熱回収施設は焼却処理施設であり、リサイクルセンターは粗大ごみ処理施設または資源化処理施設である。

資料：平成29年度 大阪府の一般廃棄物(一部加筆)

(2) ごみ処理広域化の効果予測

ごみ処理広域化の効果予測

項目	メリット	デメリット
1. 経済面	<ul style="list-style-type: none"> ①施設規模の大型化及び集約化に伴うイニシャルコスト(施設建設費)のスケールメリットがある。 ②施設の集約化に伴うランニングコスト(維持管理)のスケールメリットがある。 ③焼却処理施設は、規模が大きくなるため、低コストの発電に伴い売電が可能と見込まれる。 ④事業予定地周辺に対する経済効果の期待が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ①収集距離の長距離化や運搬車両の大型化等により収集経費が増加する。 ②関連施設が複数の自治体に分散する場合、施設間の運搬費が増加する。 ③関連施設間の長距離化によりストックヤード、積み替え施設等の新設が必要となる場合がある。 ④アクセス道路の整備等に係る費用が別途必要となる場合がある。
2. 環境面	<ul style="list-style-type: none"> ①施設の高度化が可能である。 ②ダイオキシン類対策が比較的容易と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①処理・処分に伴う環境負荷が増大(廃棄物が集中することによる施設周辺の環境負荷の増加)する。 ②収集・運搬に伴う環境負荷が増大(交通量の増加に伴う騒音・振動・排気ガス等の増加)する。
3. 技術面	<ul style="list-style-type: none"> ①ダイオキシン類の発生抑制等の高度な技術に対応した技術者の確保が容易である。 ②施設の大型化に伴い、処理方式の選択肢が広がるとともに、必要人員が減少する。 ③ごみ質の均一化及び稼働率の安定化が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①関連施設が複数の自治体に分散する場合、処理・処分場の効率が低下する。 ②施設の大型化に伴い労働時間の延長となる場合がある。(8時間勤務→24時間3交代勤務等)
4. 減量化・資源化面	<ul style="list-style-type: none"> ①資源物がまとまるため、流通プロセスが効率化できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①施設がない地域における住民のごみ問題に対する意識の低下が避けられない。 ②各自治体間の既存の資源化ルートが阻害されると考えられる。
5. 分別収集計画への対応	<ul style="list-style-type: none"> ①分別収集計画に基づき必要となる圧縮処理・破碎処理・選別処理等の中間処理施設が共有化できる。 ②分別収集品目の収集量がある程度確保できるため、引き取り条件が有利になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①自治体間における分別・排出形態の統一が必要となる。
6. 行政面	<ul style="list-style-type: none"> ①広域化の整備に伴い、自治体間の相互交流が活性化して、地域のつながりや協力体制が強化される。 ②共同処理・処分することにより、自治体間の排出抑制・分別収集に対する競争心が高まり、それらに対する各自治体における取り組みの強化が図られる。 ③広域化に伴い、新しい組織体制を整備することになるため、ごみ処理事業について総合的な視点から抜本的に改革することが容易になる。 ④施設規模が大きくなることにより、担当職員のごみ処理に対する自覚が高まると考えられる。 ⑤単独自治体と比較して財源の確保が簡便になる。 ⑥事業候補地の選択肢が増加する。 ⑦面積の増大に伴い施設跡地の用途が多様化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①各自治体の既存施設の耐久年数が異なる場合、施設の廃止、施設の更新に関する地域住民の合意形成及び実施時期の調整が必要となる。 ②自治体間での費用分担を公平に行う必要がある。 ③事業予定地において、地域住民の合意を得ることが困難である。 ④他自治体の廃棄物を処理・処分することに対する地域住民の合意形成が困難である。 ⑤決議事項に対し、自治体間の権力差による不公平が生じる場合もある。 ⑥自治体間の調整に時間を要し、また施設規模が大きくなるため、建設期間が長期化し、計画から完成するまでかなりの時間がかかると見込まれる。 ⑦各自治体の独自性が薄れると考えられる。 ⑧既存施設の労働者に対する雇用保障の対応が発生する。 ⑨施設の故障時等については自治体間の相互協力が不可欠であるが、処理量の増加に伴い周辺自治体への負担が大きくなる。

(3) 大阪府内市町村別のごみ排出等状況（平成30年度実績）

市町村名	人口 (人)	生活系ごみ		事業系ごみ		ごみ総量	
		(t/年)	(g/人・日)	(t/年)	(g/人・日)	(t/年)	(g/人・日)
大阪市	2,711,900	420,381	425	572,954	579	993,335	1,004
堺市	838,095	175,993	575	95,980	314	271,973	889
岸和田市	195,639	36,052	505	33,465	469	69,517	974
豊中市	406,076	74,833	505	42,942	290	117,775	795
池田市	103,607	21,518	569	9,374	248	30,892	817
吹田市	371,753	72,149	532	36,359	268	108,508	800
泉大津市	74,953	13,412	490	10,593	387	24,005	877
高槻市	352,849	72,517	563	35,898	279	108,415	842
貝塚市	87,054	19,221	605	16,263	512	35,484	1,117
守口市	143,621	23,437	447	16,301	311	39,738	758
枚方市	403,063	74,112	504	32,412	220	106,524	724
茨木市	282,194	48,337	469	46,032	447	94,369	916
八尾市	267,103	50,198	515	21,501	221	71,699	735
泉佐野市	100,694	16,804	457	32,918	896	49,722	1,353
富田林市	111,628	31,170	765	4,516	111	35,686	876
寝屋川市	233,897	50,071	587	17,743	208	67,814	794
河内長野市	106,143	23,385	604	6,502	168	29,887	771
松原市	120,410	24,177	550	8,084	184	32,261	734
大東市	120,920	26,717	605	8,857	201	35,574	806
和泉市	185,983	34,216	504	18,849	278	53,065	782
箕面市	138,093	26,505	526	16,575	329	43,080	855
柏原市	69,609	16,611	654	5,179	204	21,790	858
羽曳野市	111,631	27,836	683	7,694	189	35,530	872
門真市	122,787	24,088	537	19,349	432	43,437	969
摂津市	85,736	15,995	511	13,804	441	29,799	952
高石市	57,747	9,867	468	5,166	245	15,033	713
藤井寺市	64,968	15,117	637	8,968	378	24,085	1,016
東大阪市	489,462	104,133	583	77,803	435	181,936	1,018
泉南市	62,293	12,649	556	9,701	427	22,350	983
四條畷市	55,836	10,927	536	4,035	198	14,962	734
交野市	77,864	15,036	529	3,870	136	18,906	665
大阪狭山市	58,478	13,168	617	3,592	168	16,760	785
阪南市	54,726	11,528	577	4,971	249	16,499	826
市計	8,666,812	1,612,160	510	1,248,250	395	2,860,410	904
島本町	30,607	6,521	584	938	84	7,459	668
豊能町	19,740	4,695	652	926	129	5,621	780
能勢町	10,181	1,901	512	1,274	343	3,175	854
忠岡町	17,144	4,424	707	840	134	5,264	841
熊取町	43,836	8,983	561	3,715	232	12,698	794
田尻町	8,688	1,965	620	934	295	2,899	914
岬町	15,890	4,826	832	1,192	206	6,018	1,038
太子町	13,446	2,954	602	372	76	3,326	678
河南町	15,647	4,229	740	830	145	5,059	886
千早赤阪村	5,285	1,495	775	119	62	1,614	837
町村計	180,464	41,993	638	11,140	169	53,133	807
組合圏域	318,683	57,495	494	34,608	298	92,103	792
府合計	8,847,276	1,654,153	512	1,259,390	390	2,913,543	902
全国	127,438,270	27,628,967	594	13,042,931	280	40,671,898	874

注)平成30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)、10月1日現在

生活系ごみ: 集団回収量を含む。

g/人・日: ごみ量(t/年)÷人口÷365

2.5 条例・要綱等の関係法令の整備状況

条例・要綱等の名称	実施日等	目的
和泉市環境保全対策連絡会規程	昭和57年10月25日訓令第7号	環境保全に関する事務を総合的に調整し、円滑な推進を図るため和泉市環境保全対策連絡会を置く。 和泉市環境基本条例第7条に規定する施策の基本方針に関することや前号に掲げるもののほか、環境の保全及び創造に関することを調査し、研究する。
和泉市再資源化事業推進奨励金交付要綱	平成4年6月1日施行	市民が集団で自主的に資源ごみを回収した場合に奨励金を交付し、もってごみの減量化、資源再生利用、環境美化及び地域コミュニティの育成を推進し、廃棄物処理行政に対する市民意識の向上を図ることを目的とする。
和泉市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	平成4年6月1日施行	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市が交付する合併処理浄化槽設置整備事業の補助金の補助対象、補助金額その他必要な事項を定めることを目的とする。
和泉市ごみ減量等推進審議会規則	平成4年6月9日規則第14号	和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例(平成5年和泉市条例第29号)第7条第4項の規定に基づいて、和泉市ごみ減量等推進審議会の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。
和泉市再資源化事業推進奨励基金条例	平成5年3月31日条例第7号	市民の積極的な古紙及び古繊維等の集団回収活動を奨励し、ごみの減量化及び再資源化の促進、資源・エネルギーの消費抑制及び有効利用を図る循環型社会の構築又は次世代に引き継ぐ環境の保全及び活用を目的とする事業を実施するために設置する。
和泉市生ごみ自家処理容器設置費補助金交付要綱	平成5年4月1日施行	一般家庭から排出される生ごみを堆肥化するための生ごみ堆肥化容器を設置する者に対し、予算の範囲内において容器購入費補助金を交付することにより、容器の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの再利用を図り、併せて市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進することを目的とする。
和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例 同上条例施行規則	平成5年12月22日条例第29号 平成6年3月31日規則第9号	廃棄物の発生を抑制し、及び再利用を推進するとともに、廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって市民の快適な生活を確保することを目的とする。
和泉市ごみ減量等推進員設置要綱	平成7年4月1日施行	和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例第8条及び和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例施行規則第3条に規定するごみ減量等推進員の設置に関し必要な事項を定めるものとする。
し尿処理助成金交付要綱	平成8年4月1日施行	し尿汲み取り事業を円滑に行うため、市長の許可を受けたし尿汲み取り業者に交付する助成金に関し必要な事項を定めるものとする。
和泉市リサイクルプラザ条例 同上条例施行規則	平成9年3月28日条例6号 平成9年3月31日規則第36号	廃棄物の減量、再資源化に関する活動の普及及び啓発並びに不用品の再生利用等を促進するため、和泉市リサイクルプラザを設置する。
和泉市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱	平成9年4月1日施行	合併処理浄化槽を設置している者に対し、予算の範囲内において合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の適正な維持管理と設置促進を図ることを目的とする。
和泉市一般廃棄物再生利用業者の個別指定に関する規則	平成11年9月1日規則第39号	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第2条第2号及び第2条の3第2号の規定に基づき、一般廃棄物再生利用業者の個別指定について必要な事項を定める。
和泉市環境基本条例	平成11年10月13日条例第23号	本市における環境の保全及び創造について、基本理念を定め、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する基本的施策を定め、これを総合的かつ計画的に推進することにより、現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を確保することを目的とする。
和泉市生活環境の保全等に関する条例 同上条例施行規則	平成11年10月13日条例第24号 平成12年3月31日規則第9号	和泉市環境基本条例の基本理念にのっとり、公害の防止その他の生活環境の保全及び創造に関する施策について必要な事項を定め、これに基づく施策を推進し、もって現在及び将来の市民の安全で健康かつ快適な生活の確保に資することを目的とする。
和泉市環境審議会規則	平成12年1月24日規則第1号	和泉市環境基本条例第21条第7項の規定に基づき、和泉市環境審議会の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。
和泉市EMIほかし生ごみ堆肥化容器設置費補助金交付要綱	平成12年6月1日施行	一般家庭から排出される生ごみを堆肥化するためのEMIほかし生ごみ堆肥化容器を設置する者に対し、予算の範囲内において容器購入費補助金を交付することにより、容器の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの再利用を図り、併せて市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進することを目的とする。

資料: 市ホームページ、清掃事業概要 令和元年度 和泉市

条例・要綱等の名称	実施日等	目的
和泉市ごみ等のポイ捨て及び飼い犬等の愛玩動物のふんの放置を防止する条例 同上条例施行規則	平成26年3月28日条例第1号 平成26年6月30日規則第38号	市民等、事業者及び市の相互協力の下に、ごみ等のポイ捨て及び飼い犬等の愛玩動物のふんの放置を防止することにより、清潔できれいなまちづくりを推進し、もって市民の快適な生活環境の保全及び都市環境の美化に資することを目的とする。
和泉市家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付要綱	平成27年4月1日施行	一般家庭から排出される生ごみを堆肥化又は減量化するための電動式生ごみ処理機を設置する者に対し、予算の範囲内において処理機購入費補助金を交付することにより、処理機の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの再利用を図り、併せて市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進することを目的とする。
和泉市紙おむつ用有料指定袋助成金交付要綱	平成28年4月1日施行	家庭系日常(可燃)ごみの有料化にあたり、紙おむつ使用者のいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、家庭系日常(可燃)ごみ有料指定袋を無料で交付することについて、必要な事項を定める。
和泉市生ごみ減量化処理容器購入費補助金交付要綱	平成29年4月1日施行	一般家庭から排出される生ごみの減量化を促進し、市民のごみ減量に対する意識の向上を図るため、生ごみを減量化する生ごみ減量化処理容器を購入し設置した者に対して、予算の範囲内において、補助金を交付することについて、必要な事項を定める。
和泉市蜂の巣駆除費補助金交付要綱	平成30年3月30日施行	蜂等による被害を防止し市民生活の安全を図るため、高齢者及び障がい者のみの世帯で蜂等の営巣を駆除業者に依頼して駆除した者に対し、予算の定める範囲内において補助金を交付することについて、必要な事項を定める。
和泉市ごみステーション設備設置事業補助金交付要綱	平成30年4月1日施行	狭隘な道路のため収集場所を確保できない場合に設置されているごみステーション設備の老朽化等による、交換等の設置に要する費用に対し、予算の定める範囲内において補助金を交付することについて、必要な事項を定める。
和泉市一般廃棄物の搬入に係る協力金に関する条例 同上条例施行規則	平成30年9月28日条例第27号 平成31年1月4日規則第1号	民間一般廃棄物処理施設に一般廃棄物を搬入する他の地方公共団体から納付される協力金をもって、本市の環境負荷の低減を図ることを目的とする。

資料: 市ホームページ、清掃事業概要 令和元年度 和泉市

3. 計画収集人口・ごみ量の将来予測

3.1 計画収集人口の将来予測

本市の人口は、過去 10 年間に於いて平成 25 年度までは横ばいや増加傾向を示していたが、平成 26 年度以降は年々減少している。

将来の計画収集人口については、平成 27 年 12 月に策定した和泉市人口ビジョンにおける推計人口（令和 7、12、17 年度）を用い、推計人口の示されていない年度は直線補間により設定する。なお、令和 2 年度については、人口ビジョン推計人口（186,000 人）が令和元年度実績値を上回っていることから、本予測には用いなかった。

計画収集人口の予測結果を表 3-1 に示す。

表 3-1 計画収集人口の予測結果

単位：人

年度	実績値	年度	予測値	備考
H22	186,953	R2	185,608	直線補間
H23	187,334	R3	185,426	〃
H24	187,108	R4	185,244	〃
H25	187,279	R5	185,062	〃
H26	187,166	R6	184,880	〃
H27	186,601	R7	184,700	人口ビジョン推計値
H28	186,370	R8	184,420	直線補間
H29	185,936	R9	184,140	〃
H30	185,890	R10	183,860	〃
R1	185,790	R11	183,580	〃
注)実績値：住民基本台帳人口・外国人登録者人口 (各年度末現在)		R12	183,300	人口ビジョン推計値
		R13	182,920	直線補間
		R14	182,540	〃
		R15	182,160	〃
		R16	181,780	〃
		R17	181,400	人口ビジョン推計値

3.2 現状推移によるごみ量の予測

(1) 予測方法

過去5年間（平成27～令和元年度）の実績値を基に、「ごみ処理施設構造指針解説」（昭和62年 厚生省監修）に示す表3-2の推計式を用いて予測する。

なお、再資源化集団回収量も含めた家庭系総排出ごみ量は、1人1日当たりの原単位（g/人・日）に換算し、事業系ごみ量は1日当たりの原単位（t/日）に換算して予測する。

表3-2 予測に用いる推計式

① 1次傾向線	$Y = a \cdot X + b$	Y : 推計値（原単位等） X : 年度数（実績初年度を1とする） a、b、c、K : 係数
② べき曲線	$Y = a \cdot X^b$	
③ 2次傾向線	$Y = a \cdot X^2 + b \cdot X + c$	
④ 1次指数曲線	$Y = a \cdot b^X$	
⑤ ロジスティック曲線	$Y = K / \{ 1 + a \cdot \text{EXP}(-b \cdot X) \}$	

資料：ごみ処理施設構造指針解説

表3-3 推計式の特性

推計式名	特 性
① 1次傾向線	過去の実績を用いて直線式に当てはめて推定。増加又は減少傾向がはっきり出る。ただし、実績に増減がある場合は正確さが劣る。
② べき曲線	過去の実績からべき曲線式に当てはめて推定。ある一定のべき係数(b乗)で増加又は減少を繰り返す式であり、比較的あてはまりがよい傾向にある。
③ 2次傾向線	過去の実績から2次曲線に当てはめて推定。実績が緩やかな曲線を描く場合は、ある程度正確であるが、増減を繰り返す場合や、増加の後に減少になる場合などは傾向が極端に出る。
④ 1次指数曲線	過去の実績を用いて1次指数曲線式に当てはめて推定。実績の増減値が等比級数的(ある程度極端な増減)な傾向がある場合は正確さがあり、これ以外では極端な傾向となる。
⑤ ロジスティック曲線	過去の実績を用いてロジスティック曲線式に当てはめて推定。Kは一定数、EXPは自然対数の底(基準値)を表す。この数式は一定数Kに収束するような推定となる。

(2) 家庭系総排出ごみ原単位の予測

過去5年間の実績値を基に推計した結果を図3-1に示す。

平成27年度から平成28年度にかけて減少したのち直近4年間は横ばい傾向にあり、2次傾向線を除き各推計式とも減少傾向で推移している。このうち、2次傾向線は極端な増加傾向を示しており、残る推計式のうち、最も緩やかな減少傾向を示す「べき曲線」による推計値を採用する。

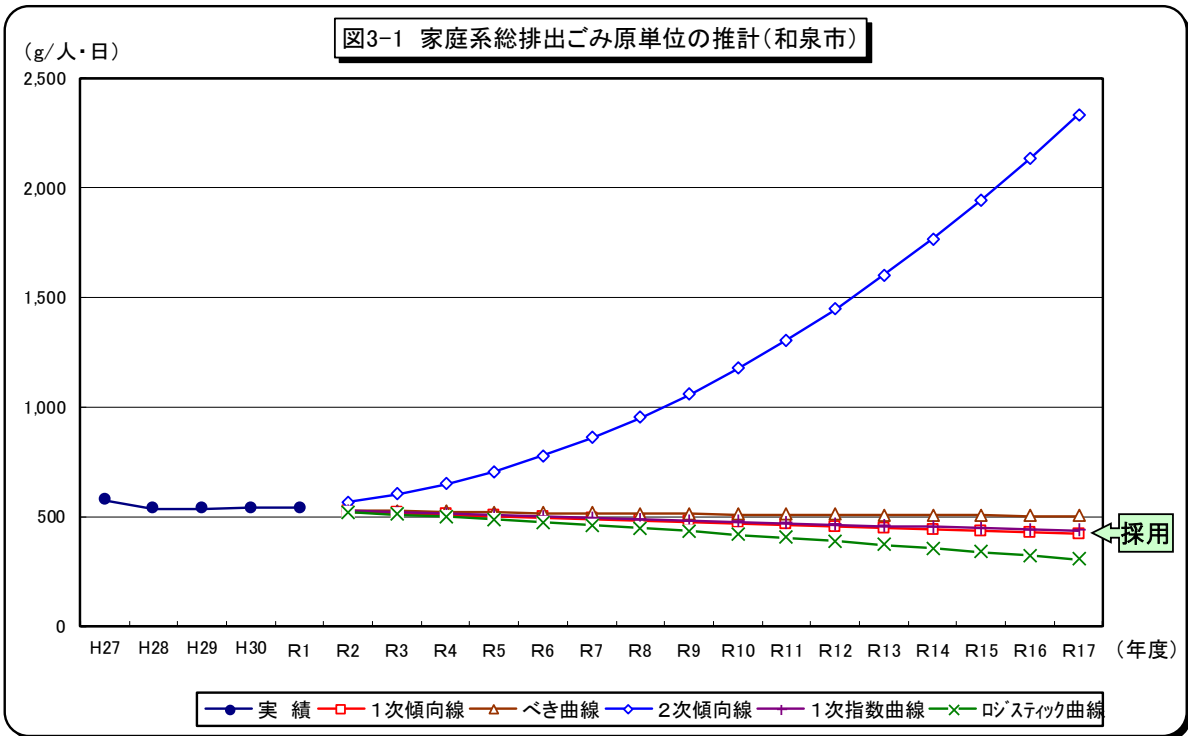
また、家庭系総排出ごみ原単位のうち、有価物集団回収原単位と家庭系ごみ原単位、さらに家庭系ごみ原単位の内訳については、直近の令和元年度実績割合を用いて令和2～17年度を予測する。

(3) 事業系ごみ原単位の予測

過去5年間の実績値を基に推計した結果を図3-2に示す。

平成27年度から平成28年度にかけて減少したのち直近4年間では微増しており、各推計式とも増加傾向で推移している。このうち、2次傾向線は極端な増加傾向を示しており、残る推計式のうち、最も緩やかな増加傾向を示す「べき曲線」による推計値を採用する。

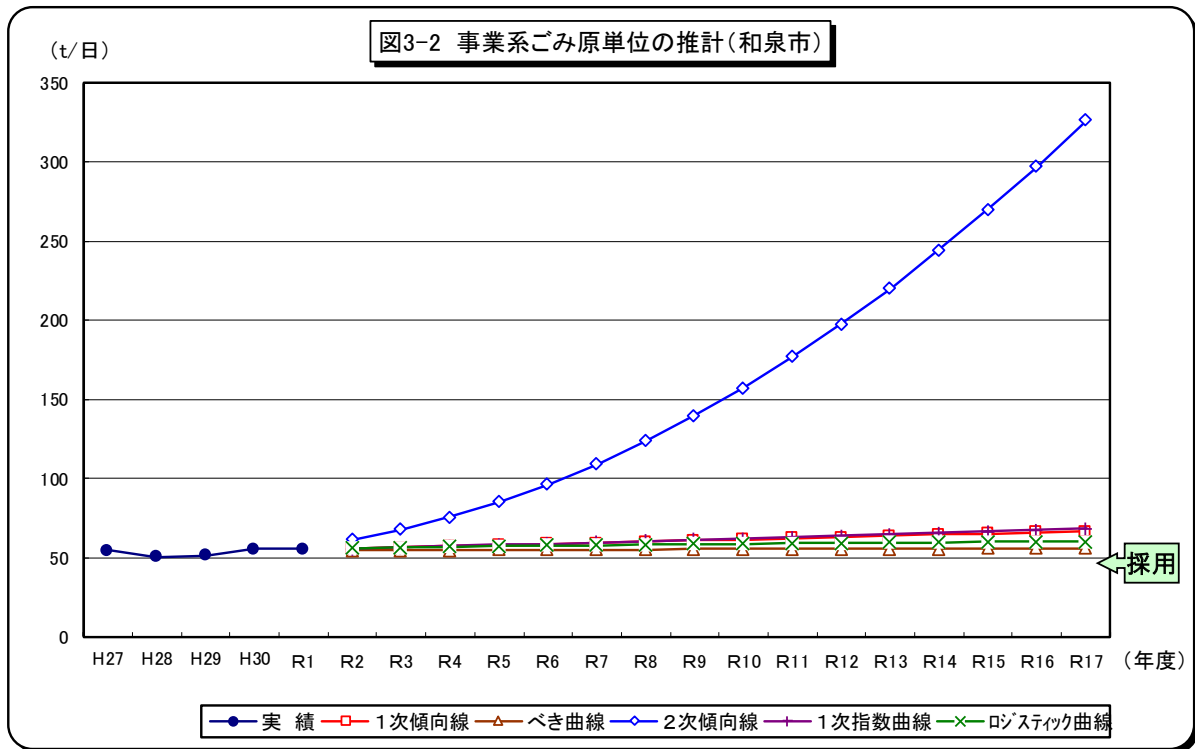
また、事業系ごみ排出量の内訳については、直近の令和元年度実績割合を用いて令和2～17年度を予測する。



実 績			推 計						
年度	X	データ	年度	X	1次傾向線	べき曲線	2次傾向線	1次指数曲線	ロジスティック曲線
H27	1	574.84	R2	6	523.71	527.18	565.25	524.36	519.04
H28	2	534.91	R3	7	516.80	524.09	599.89	517.91	508.79
H29	3	535.66	R4	8	509.89	521.43	646.40	511.53	497.85
H30	4	537.94	R5	9	502.99	519.09	704.78	505.23	486.22
R1	5	538.79	R6	10	496.08	517.01	775.02	499.01	473.90
			R7	11	489.17	515.13	857.14	492.87	460.91
			R8	12	482.27	513.43	951.13	486.80	447.27
			R9	13	475.36	511.86	1,056.99	480.81	433.02
			R10	14	468.45	510.42	1,174.72	474.89	418.19
			R11	15	461.54	509.08	1,304.31	469.04	402.85
			R12	16	454.64	507.83	1,445.78	463.27	387.05
			R13	17	447.73	506.65	1,599.12	457.56	370.87
			R14	18	440.82	505.55	1,764.33	451.93	354.39
			R15	19	433.92	504.51	1,941.41	446.37	337.69
			R16	20	427.01	503.52	2,130.35	440.87	320.87
			R17	21	420.10	502.59	2,331.17	435.44	304.03
			相関係数		0.63958	0.79544	0.91209	0.64434	0.60953
			採用式			○			

各推計式

推計式 / 係数	a	b	c	K
1次傾向線 $Y=a \cdot X+b$	-6.907	565.149	-	-
べき曲線 $Y=a \cdot X^b$	564.456813	-0.038132	-	-
2次傾向線 $Y=a \cdot X^2 + b \cdot X + c$	5.935	-42.517	606.694	-
1次指数曲線 $Y=a \cdot b^X$	564.825886	0.9876881	-	-
ロジスティック曲線 $Y=K/[1+a \cdot \text{EXP}(-b \cdot X)]$	0.11513543	-0.1065922	-	632.324



実績			推計						
年度	X	データ	年度	X	1次傾向線	べき曲線	2次傾向線	1次指数曲線	ロジスティック曲線
H27	1	54.60	R2	6	55.86	54.57	61.50	55.86	55.88
H28	2	50.72	R3	7	56.59	54.74	67.87	56.62	56.43
H29	3	51.56	R4	8	57.33	54.89	75.86	57.40	56.93
H30	4	55.66	R5	9	58.06	55.03	85.45	58.19	57.38
R1	5	55.79	R6	10	58.79	55.15	96.66	58.98	57.78
			R7	11	59.52	55.26	109.48	59.79	58.15
			R8	12	60.25	55.36	123.91	60.61	58.48
			R9	13	60.99	55.45	139.95	61.44	58.78
			R10	14	61.72	55.54	157.60	62.28	59.05
			R11	15	62.45	55.62	176.86	63.13	59.29
			R12	16	63.18	55.69	197.74	64.00	59.51
			R13	17	63.91	55.76	220.22	64.88	59.71
			R14	18	64.65	55.83	244.32	65.76	59.88
			R15	19	65.38	55.89	270.03	66.67	60.04
			R16	20	66.11	55.95	297.35	67.58	60.18
			R17	21	66.84	56.01	326.28	68.50	60.31
			相関係数		0.48828	0.30752	0.80176	0.49336	0.45464
			採用式			○			

各推計式

推計式 / 係数	a	b	c	K
1次傾向線 $Y=a \cdot X+b$	0.732	51.47	—	—
べき曲線 $Y=a \cdot X^b$	52.5631569	0.02086261	—	—
2次傾向線 $Y=a \cdot X^2 + b \cdot X + c$	0.80571429	-4.1022857	57.11	—
1次指数曲線 $Y=a \cdot b^X$	51.4789231	1.01369928	—	—
ロジスティック曲線 $Y=K/\{1+a \cdot \text{EXP}(-b \cdot X)\}$	0.19520501	0.11461727	—	61.369

(4) ごみ処理量の予測

家庭系の各ごみ量 (t/年) は、(2) で予測した各原単位と計画収集人口、年間日数 (365 日。閏年は 366 日) を用いて算出する。

事業系ごみ量 (t/年) は、(3) で予測した各原単位と年間日数を用いて算出する。
現状推移による総排出ごみ量及び処理量の予測結果を表 3-4 及び表 3-5 に示す。

表 3-4 現状推移による総排出ごみ量の予測結果

項目\年度		実績値					予測値															備考			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		R17		
人口、原単位等	計画収集人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	185,608	185,426	185,244	185,062	184,880	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	182,920	182,540	182,160	181,780	181,400	(1)	和泉市人口ビジョン推計人口
	家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	574.84	534.91	535.66	537.94	538.79	527.18	524.09	521.43	519.09	517.01	515.13	513.43	511.86	510.42	509.08	507.83	506.65	505.55	504.51	503.52	502.59	(2)	べき曲線
	再資源化集団回収原単位	g/人・日	68.29	78.11	75.29	71.86	67.56	66.10	65.72	65.38	65.09	64.83	64.59	64.38	64.18	64.00	63.83	63.68	63.53	63.39	63.26	63.14	63.02	(3)	(2)×R1{(3)/(2)}
	家庭系ごみ原単位	g/人・日	506.55	456.80	460.37	466.08	471.23	461.08	458.37	456.05	454.00	452.18	450.54	449.05	447.68	446.42	445.25	444.15	443.12	442.16	441.25	440.38	439.57	(4)	(2)-(3)
	日常(可燃)ごみ	g/人・日	450.56	415.75	417.55	420.42	424.56	415.41	412.98	410.88	409.04	407.40	405.91	404.58	403.34	402.21	401.16	400.16	399.23	398.36	397.55	396.77	396.03	(5)	(4)-(6)-(7)-(8)
	資源物	g/人・日	28.30	27.25	27.66	27.96	27.13	26.55	26.39	26.26	26.14	26.03	25.94	25.85	25.77	25.70	25.63	25.57	25.51	25.46	25.40	25.35	25.31	(6)	(4)×R1{(6)/(4)}
	新分別	g/人・日	21.92	8.35	8.62	8.81	9.44	9.24	9.18	9.14	9.09	9.06	9.03	9.00	8.97	8.94	8.92	8.90	8.88	8.86	8.84	8.82	8.81	(7)	(4)×R1{(7)/(4)}
	粗大ごみ	g/人・日	5.77	5.45	6.54	8.89	10.10	9.88	9.82	9.77	9.73	9.69	9.66	9.62	9.60	9.57	9.54	9.52	9.50	9.48	9.46	9.44	9.42	(8)	(4)×R1{(8)/(4)}
	事業系ごみ原単位	t/日	54.60	50.72	51.56	55.66	55.79	54.57	54.74	54.89	55.03	55.15	55.26	55.36	55.45	55.54	55.62	55.69	55.76	55.83	55.89	55.95	56.01	(9)	べき曲線
	年間日数	日	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	365	366	365	365	366	365	365	365	366	(10)	
総排出ごみ	家庭系総排出ごみ	t/年	39,259.13	36,387.47	36,353.54	36,499.44	36,637.00	35,715	35,471	35,256	35,159	34,888	34,728	34,561	34,497	34,254	34,112	33,976	33,920	33,683	33,544	33,408	33,368	(11)	(2)×(1)×(10)÷10 ⁶
	再資源化集団回収	t/年	4,664.13	5,313.47	5,109.54	4,875.44	4,594.00	4,478	4,448	4,421	4,409	4,375	4,354	4,334	4,325	4,295	4,277	4,260	4,253	4,223	4,206	4,189	4,184	(12)	(3)×(1)×(10)÷10 ⁶
	新聞	t/年	2,752.76	3,104.83	2,911.10	2,669.79	2,382.20	2,322	2,306	2,292	2,286	2,268	2,257	2,247	2,243	2,226	2,217	2,208	2,205	2,190	2,181	2,171	2,168	(13)	(12)-Σ(14)~(18)
	雑誌	t/年	912.87	920.46	873.14	884.73	1,014.03	988	982	976	973	966	961	957	955	948	944	940	939	932	928	925	924	(14)	(12)×R1{(14)/(12)}
	段ボール	t/年	701.28	837.70	842.27	849.14	839.62	818	813	808	806	800	796	792	790	785	782	779	777	772	769	766	765	(15)	(12)×R1{(15)/(12)}
	古布	t/年	261.10	260.60	253.03	251.43	273.42	267	265	263	262	260	259	258	257	256	255	254	253	251	250	249	249	(16)	(12)×R1{(16)/(12)}
	紙パック	t/年	7.72	10.23	12.82	11.53	3.88	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	(17)	(12)×R1{(17)/(12)}
	その他紙類	t/年	28.39	179.65	217.19	208.81	80.86	79	78	78	78	77	77	76	76	76	75	75	75	74	74	74	74	(18)	(12)×R1{(18)/(12)}
	家庭系ごみ	t/年	34,595	31,074	31,244	31,624	32,043	31,237	31,023	30,835	30,750	30,513	30,374	30,227	30,172	29,959	29,835	29,716	29,667	29,460	29,338	29,219	29,184	(19)	(11)-(12)
	日常(可燃)ごみ	t/年	30,771	28,281	28,338	28,526	28,869	28,143	27,951	27,780	27,704	27,491	27,365	27,233	27,183	26,992	26,881	26,773	26,728	26,542	26,432	26,326	26,294	(20)	(19)-Σ(21)~(23)
	資源物	t/年	1,933	1,854	1,877	1,897	1,845	1,799	1,786	1,776	1,771	1,757	1,749	1,740	1,737	1,725	1,717	1,711	1,708	1,696	1,689	1,682	1,680	(21)	(6)×(1)×(10)÷10 ⁶
	新分別	t/年	1,497	568	585	598	642	626	621	618	616	611	609	606	605	600	598	595	595	590	588	585	585	(22)	(7)×(1)×(10)÷10 ⁶
	粗大ごみ	t/年	394	371	444	603	687	669	665	661	659	654	651	648	647	642	639	637	636	632	629	626	625	(23)	(8)×(1)×(10)÷10 ⁶
	事業系ごみ	t/年	19,985	18,511	18,821	20,316	20,419	19,918	19,980	20,035	20,141	20,130	20,170	20,206	20,295	20,272	20,301	20,327	20,408	20,378	20,400	20,422	20,500	(24)	(9)×(10)
	可燃ごみ	t/年	18,559	16,913	17,288	18,570	18,293	17,845	17,900	17,949	18,044	18,034	18,070	18,102	18,182	18,161	18,187	18,211	18,283	18,256	18,276	18,296	18,365	(25)	(24)-(26)-(27)
	資源物	t/年	209	140	149	137	143	139	140	140	141	141	141	142	142	142	142	142	143	143	143	143	144	(26)	(24)×R1{(26)/(24)}
	粗大ごみ	t/年	1,217	1,458	1,384	1,609	1,983	1,934	1,940	1,946	1,956	1,955	1,959	1,962	1,971	1,969	1,972	1,974	1,982	1,979	1,981	1,983	1,991	(27)	(24)×R1{(27)/(24)}
	排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	54,580	49,585	50,065	51,940	52,462	51,155	51,003	50,870	50,891	50,643	50,544	50,433	50,467	50,231	50,136	50,043	50,075	49,838	49,738	49,641	49,684	(28)	Σ(29)~(32)
	可燃ごみ	t/年	49,330	45,194	45,626	47,096	47,162	45,988	45,851	45,729	45,748	45,525	45,435	45,335	45,365	45,153	45,068	44,984	45,011	44,798	44,708	44,622	44,659	(29)	(20)+(25)
	資源物	t/年	2,142	1,994	2,026	2,034	1,988	1,938	1,926	1,916	1,912	1,898	1,890	1,882	1,879	1,867	1,859	1,853	1,851	1,839	1,832	1,825	1,824	(30)	(21)+(26)
新分別	t/年	1,497	568	585	598	642	626	621	618	616	611	609	606	605	600	598	595	595	590	588	585	585	(31)	(22)	
粗大ごみ	t/年	1,611	1,829	1,828	2,212	2,670	2,603	2,605	2,607	2,615	2,609	2,610	2,610	2,618	2,611	2,611	2,611	2,618	2,611	2,610	2,609	2,616	(32)	(23)+(27)	
総排出ごみ	t/年	59,244.13	54,898.47	55,174.54	56,815.44	57,056.00	55,633	55,451	55,291	55,300	55,018	54,898	54,767	54,792	54,526	54,413	54,303	54,328	54,061	53,944	53,830	53,868	(33)	(12)+(28)	
総排出ごみ原単位	g/人・日	867.46	807.03	812.98	837.37	839.07	821.19	819.31	817.74	816.44	815.31	814.32	813.61	813.00	812.50	812.05	811.65	811.49	811.40	811.33	811.31	811.36	(34)	(33)÷(1)÷(10)×10 ⁶	

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

表 3-5 現状推移によるごみ処理量の予測結果

項目\年度		実績値					予測値																	備考			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17					
可燃ごみ等処理量	可燃ごみ搬入量	t/年	49,330.65	45,194.82	45,626.10	47,095.93	47,161.89	45,988	45,851	45,729	45,748	45,525	45,435	45,335	45,365	45,153	45,068	44,984	45,011	44,798	44,708	44,622	44,659	(1)			
	資源場内回収	t/年	18.23	0.00	0.00	0.00	0.00																		(2)		
	段ボール	t/年	18.23	0.00	0.00	0.00	0.00																			(3)	
	ペットボトル	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																			(4)	
	焼却処理量	t/年	50,880.43	47,061.69	47,665.12	49,466.48	50,119.91	48,813	48,674	48,551	48,576	48,345	48,253	48,150	48,187	47,966	47,880	47,793	47,825	47,604	47,510	47,422	47,465	(5)	(6)+(7)+(8)		
	可燃ごみ(資源回収後)	t/年	49,312.42	45,194.82	45,626.10	47,095.93	47,161.89	45,988	45,851	45,729	45,748	45,525	45,435	45,335	45,365	45,153	45,068	44,984	45,011	44,798	44,708	44,622	44,659	(6)	(1)-(2)		
	粗大ごみ(破碎可燃物)	t/年	1,376.89	1,599.25	1,604.29	1,923.51	2,356.83	2,297	2,299	2,301	2,308	2,303	2,304	2,304	2,311	2,305	2,305	2,305	2,311	2,305	2,304	2,303	2,309	(7)	=(18)		
	資源ごみ(選別可燃物)	t/年	191.12	267.62	434.73	447.04	601.19	528	524	521	520	517	514	511	511	508	507	504	503	501	498	497	497	(8)	=(27)		
	処理残渣等	t/年	6,566.60	6,132.82	6,117.41	6,348.05	6,826.34	6,648	6,629	6,613	6,616	6,585	6,572	6,558	6,563	6,533	6,521	6,509	6,514	6,484	6,471	6,459	6,465	(9)	(10)+(11)		
	焼却灰等	t/年	6,566.60	6,132.82	6,117.41	6,348.05	6,826.34	6,648	6,629	6,613	6,616	6,585	6,572	6,558	6,563	6,533	6,521	6,509	6,514	6,484	6,471	6,459	6,465	(10)	(5)×R1[(10)/(5)]		
溶融スラグ(有効利用)	t/年																							(11)			
粗大ごみ処理量	粗大ごみ処理量	t/年	1,610.13	1,828.03	1,828.08	2,211.90	2,670.24	2,603	2,605	2,607	2,615	2,609	2,610	2,610	2,618	2,611	2,611	2,611	2,618	2,611	2,610	2,609	2,616	(12)			
	破碎資源化物	t/年	227.04	226.26	222.19	285.39	308.23	301	301	301	302	301	301	301	302	301	301	301	302	301	301	301	302	(13)	Σ(14)~(17)		
	破碎スチール	t/年	172.59	171.26	177.82	235.46	241.67	236	236	236	237	236	236	236	237	236	236	236	237	236	236	236	237	(14)	(12)×R1[(14)/(12)]		
	破碎アルミ	t/年	8.89	7.99	11.39	10.52	19.21	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	(15)	(12)×R1[(15)/(12)]		
	マットスプリング	t/年	9.98	10.55	11.99	8.55	9.58	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	(16)	(12)×R1[(16)/(12)]		
	鉄	t/年	35.58	36.46	20.99	30.86	37.77	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	(17)	(12)×R1[(17)/(12)]		
	破碎可燃物	t/年	1,376.89	1,599.25	1,604.29	1,923.51	2,356.83	2,297	2,299	2,301	2,308	2,303	2,304	2,304	2,311	2,305	2,305	2,305	2,311	2,305	2,304	2,303	2,309	(18)	(12)-(13)-(19)-(23)		
	処理困難物	t/年	6.20	2.52	1.60	3.00	5.18	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	(19)	Σ(20)~(22)		
	タイヤ	t/年	2.67	2.52	1.60	0.00	3.13	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	(20)	(12)×R1[(20)/(12)]		
	廃家電	t/年	3.53	0.00	0.00	3.00	2.05	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	(21)	(12)×R1[(21)/(12)]		
鉄	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																	(22)				
リユース品	t/年	0.54	0.63	0.32	0.20	0.21	0.20	0.20	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	(23)	(12)×R1[(23)/(12)]			
資源物等処理量	資源物・新分別搬入量	t/年	3,519.76	2,676.92	2,734.27	2,754.19	2,756.28	2,564	2,547	2,534	2,528	2,509	2,499	2,488	2,484	2,467	2,457	2,448	2,446	2,429	2,420	2,410	2,409	(24)	(24)+(25)		
	資源物	t/年	2,142.30	2,193.01	2,234.17	2,245.78	2,209.15	1,938	1,926	1,916	1,912	1,898	1,890	1,882	1,879	1,867	1,859	1,853	1,851	1,839	1,832	1,825	1,824	(25)			
	新分別	t/年	1,377.46	483.91	500.10	508.41	547.13	626	621	618	616	611	609	606	605	600	598	595	595	590	588	585	585	(26)			
	可燃物	t/年	191.12	267.62	434.73	447.04	601.19	528	524	521	520	517	514	511	511	508	507	504	503	501	498	497	497	(27)	(25)-(30)-(31)-Σ(35)~(42)		
	資源化量	t/年	2,293.02	1,470.47	2,297.76	2,303.71	2,155.09	2,036	2,023	2,013	2,008	1,992	1,985	1,977	1,973	1,959	1,950	1,944	1,943	1,928	1,922	1,913	1,912	(28)	Σ(29)~(41)		
	古紙	t/年	875.49	0.00	0.00	0.00	0.00																	(29)			
	乾電池	t/年	25.88	25.25	22.74	19.55	18.85	17	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	(30)	(25)×R1[(30)/(25)]		
	蛍光灯	t/年	4.52	4.55	3.76	3.97	3.00	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	(31)	(25)×R1[(31)/(25)]		
	ペットボトル	t/年	386.55	369.16	375.19	386.01	420.43	481	477	475	473	469	468	466	465	461	459	457	457	454	452	450	450	(32)	(26)-(29)-(33)-(34)		
	白色トレイ	t/年	39.65	43.80	41.11	32.01	32.79	38	37	37	37	37	36	36	36	36	36	36	36	35	35	35	35	(33)	(26)×R1[(33)/(26)]		
	プラスチックボトル等	t/年	75.77	70.95	83.80	90.39	93.91	107	107	106	106	105	105	104	104	103	103	102	102	101	101	100	100	(34)	(26)×R1[(34)/(26)]		
	アルミ缶	t/年	105.80	126.61	124.14	141.16	139.55	122	122	121	121	120	119	119	119	118	117	117	117	116	116	115	115	(35)	(25)×R1[(35)/(25)]		
	スチール缶	t/年	317.26	287.34	265.35	275.32	255.59	224	223	222	221	220	219	218	217	216	215	214	214	213	212	211	211	(36)	(25)×R1[(36)/(25)]		
	カレット	t/年	431.09	292.66	314.52	277.35	278.63	244	243	242	241	239	238	237	237	235	234	234	233	232	231	230	230	(37)	(25)×R1[(37)/(25)]		
	その他カレット	t/年	29.00	50.20	50.14	50.10	52.66	46	46	46	46	45	45	45	45	45	44	44	44	44	44	44	43	(38)	(25)×R1[(38)/(25)]		
	生ビン	t/年	2.01	0.35	0.28	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	(39)	(25)×R1[(39)/(25)]		
	容器包装プラ	t/年	0.00	199.60	209.34	211.56	221.55	194	193	192	192	190	190	189	188	187	186	186	186	184	184	183	183	(40)	(25)×R1[(40)/(25)]		
	ガラス・陶磁器屑	t/年	0.00	0.00	807.39	816.19	638.03	560	556	553	552	548	546	544	543	539	537	535	535	531	529	527	527	(41)	(25)×R1[(41)/(25)]		
ガレキ	t/年	1,035.62	938.83	1.78	3.44	0.00																	(42)				
最終処分	埋立処分量	t/年	7,602.22	7,071.65	6,119.19	6,351.49	6,826.34	6,648	6,629	6,613	6,616	6,585	6,572	6,558	6,563	6,533	6,521	6,509	6,514	6,484	6,471	6,459	6,465	(43)	(44)+(45)		
	焼却灰等	t/年	6,566.60	6,132.82	6,117.41	6,348.05	6,826.34	6,648	6,629	6,613	6,616	6,585	6,572	6,558	6,563	6,533	6,521	6,509	6,514	6,484	6,471	6,459	6,465	(44)	=(10)		
	ガレキ	t/年	1,035.62	938.83	1.78	3.44	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(45)	=(42)		
再生利用	資源化量	t/年	2,544.49	1,699.25	2,521.55	2,592.10	2,468.71	2,342	2,329	2,319	2,315	2,298	2,291	2,283	2,280	2,265	2,256	2,250	2,250	2,234	2,228	2,219	2,219	(46)	(2)+(11)+(13)+(19)+(23)+(28)		
	再資源化集団回収	t/年	4,664.13	5,313.47	5,109.54	4,875.44	4,594.00	4,478	4,448	4,421	4,409	4,375	4,354	4,334	4,325	4,295	4,277	4,260	4,253	4,223	4,206	4,189	4,184	(47)			
	総資源化量	t/年	7,208.62	7,012.72	7,631.09	7,467.54	7,062.71	6,820	6,777	6,740	6,724	6,673	6,645	6,617	6,605	6,560	6,533	6,510	6,503	6,457	6,434	6,408	6,403	(48)	(46)+(47)		
	資源化率	%	12.2%	12.8%	13.8%	13.1%	12.4%	12.3%	12.2%	12.2%	12.2%	12.1%															

3.3 減量化目標の設定

(1) 国、大阪府の減量化目標

国の「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（廃棄物処理基本方針）」（平成 28 年 1 月 21 日改正）、「第 4 次循環型社会形成推進基本計画」（平成 30 年 6 月 19 日閣議決定）及び「大阪府循環型社会推進計画」（平成 28 年 6 月）における排出削減目標と本市の実績値及び現状推移による予測値を表 3-6 に示す。

国の廃棄物処理基本方針及び大阪府循環型社会推進計画の目標年度は令和 2 年度であり、令和 2 年度予測値は排出削減の各目標値を上回っている。

しかし、国の循環型社会形成推進基本計画目標値（令和 7 年度及び令和 12 年度）については、事業系ごみ排出量は排出削減目標を上回っているが、1 人 1 日当たりのごみ排出量及び 1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量は達成可能と見込まれる。

また第 4 次計画より追加された食品ロス削減目標については、家庭系食品ロス量は排出削減目標に近づくと見込まれるが、事業系食品ロス量は基準年度となる平成 12 年度の事業系ごみ量と比べ現在は大きく増加していることから目標値を上回っている。

表 3-6 国、大阪府の減量化目標（排出削減目標）

■国の廃棄物処理基本方針(H28.1)目標値

項目\年度		実績値			予測値		国目標値	備考
		平成24年度 (基準年度)	令和元年度		令和2年度		令和2年度 (目標年度)	
				H24対比		H24対比		
人口	(人)	187,108	185,790		185,608			
総排出ごみ量	(t/年)	61,227	57,056	-6.8%	55,633	-9.1%	約12%削減	集団回収量含む
	(g/人・日)	896.51	839.07	-6.4%	821.19	-8.4%		

注) 国目標値は、基準年度の平成24年度実績に対する削減率

■第4次循環型社会形成推進基本計画(H30.6)目標値

項目\年度		実績値			予測値		国目標値	備考
		平成30年度	令和元年度		令和7年度		令和7年度 (目標年度)	
				H30対比		H30対比		
人口	(人)	185,890	185,790		184,700			
1人1日当たりのごみ排出量	(t/年)	56,815	57,056		54,898			集団回収量含む
	(g/人・日)	837.37	839.07	0.2%	814.32	-2.8%	850	
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	(t/年)	29,129	29,556		28,016			集団回収量、資源ごみ除く
	(g/人・日)	429.31	434.66	1.2%	415.57	-3.2%	440	
事業系ごみ排出量	(t/年)	20,316	20,419	0.5%	20,170	-0.7%	16%削減相当	

注) 国目標値は原単位で示されているが、参考として全国平均の最新年度である平成30年度実績に対する削減率を示す
事業系ごみ排出量の国目標値は削減率や原単位ではなく排出量で示されていることから、
参考として国の令和7年度目標における平成30年度実績比を示す

項目\年度		実績値			予測値		国目標値	備考
		平成12年度 (基準年度)	令和元年度		令和12年度		令和12年度 (目標年度)	
				H12対比		H12対比		
家庭系食品ロス量	(t/年)	6,433	3,929	-38.9%	3,644	-43.4%	半減	
事業系食品ロス量	(t/年)	2,005	5,148	156.8%	5,125	155.7%	半減	

注) 国目標値は、基準年度の平成12年度実績に対する削減率

事業系食品ロス量目標値は食品リサイクル法の基本方針で設定するとしており、上記は当該基本方針より示した
家庭系食品ロス量は環境省食品廃棄物実態調査(H30)、事業系食品ロス量は農水省資料(H29)の割合で推定した

■大阪府循環型社会推進計画(H28.6)目標値

項目\年度		実績値			予測値		府目標値	備考
		平成26年度 (基準年度)	令和元年度		令和2年度		令和2年度 (目標年度)	
				H26対比		H26対比		
人口	(人)	187,166	185,790		185,608			
総排出ごみ量	(t/年)	61,151	57,056	-6.7%	55,633	-9.0%	13%削減相当	集団回収量含む
	(g/人・日)	895.13	839.07	-6.3%	821.19	-8.3%		
1人1日当たりの生活系ごみ排出量	(t/年)	33,145	29,556	-10.8%	28,812	-13.1%		集団回収量、資源ごみ除く
	(g/人・日)	485.18	434.66	-10.4%	425.29	-12.3%	403	

注) 大阪府目標値は、基準年度の平成26年度実績に対する削減率

総ごみ排出量の府目標値は削減率や原単位ではなく排出量で示されていることから、
参考として府の令和2年度目標における平成26年度実績比を示す

(2) 家庭系ごみの減量化目標

家庭系ごみ量の現状推移による予測値は、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量については、国の循環型社会形成推進基本計画目標値を達成見込みである。

一方で、家庭系食品ロス量は目標にあと一步到達していないことから、国の目標値に準じて令和12年度までに、平成12年度実績6,433t/年の半減である3,216t/年以下とすることを目標値とする。

<令和12年度>

食品ロス量(推定) : 3,644 t (表3-6より)

要削減量 : $3,644 \text{ t} - 3,216 \text{ t} = 428 \text{ t} = 6.4 \text{ g/人} \cdot \text{日}$

家庭系総排出ごみ原単位予測値 : 507.83g/人・日

〃 目標値 : $507.83 \text{ g/人} \cdot \text{日} - 6.39 \text{ g/人} \cdot \text{日} = 501.44 \text{ g/人} \cdot \text{日}$

なお、令和12年度以降については、501.44g/人・日以下を維持することを目標とし、一定推移とする。

(3) 事業系ごみの減量化目標

事業系ごみ量の現状推移による予測値は減少しているが、国の循環型社会形成推進基本計画目標値は未達成となっていることから、国の目標値に準じて令和7年度までに、平成30年度実績20,316t/年(55.66t/日)の16%減である17,065t/年(46.75t/日)以下とすることを目標値とする。

なお、令和7年度以降については、17,065t/年(46.75t/日)以下を維持することを目標とし、一定推移とする。

一方で、事業系ごみ量は平成12年度当時と比較して大きく増加していることから、事業系食品ロス量目標値の設定は除外する。

(4) ごみ減量化目標の設定

本計画のごみ減量化目標は、現計画と同様に国の循環型社会形成推進基本計画に示す減量化目標を基本に設定し、中間目標を令和7年度、最終目標を令和17年度とする。

また、目標の指標としては、現行計画と同様に平成12年度を基準年度とし、「1人1日当たりのごみ排出量」、「家庭系ごみ年間排出量」、「排出段階における資源化量」を設定する。

減量化による総排出ごみ量及び処理量の予測結果を表3-7及び表3-8に示す。

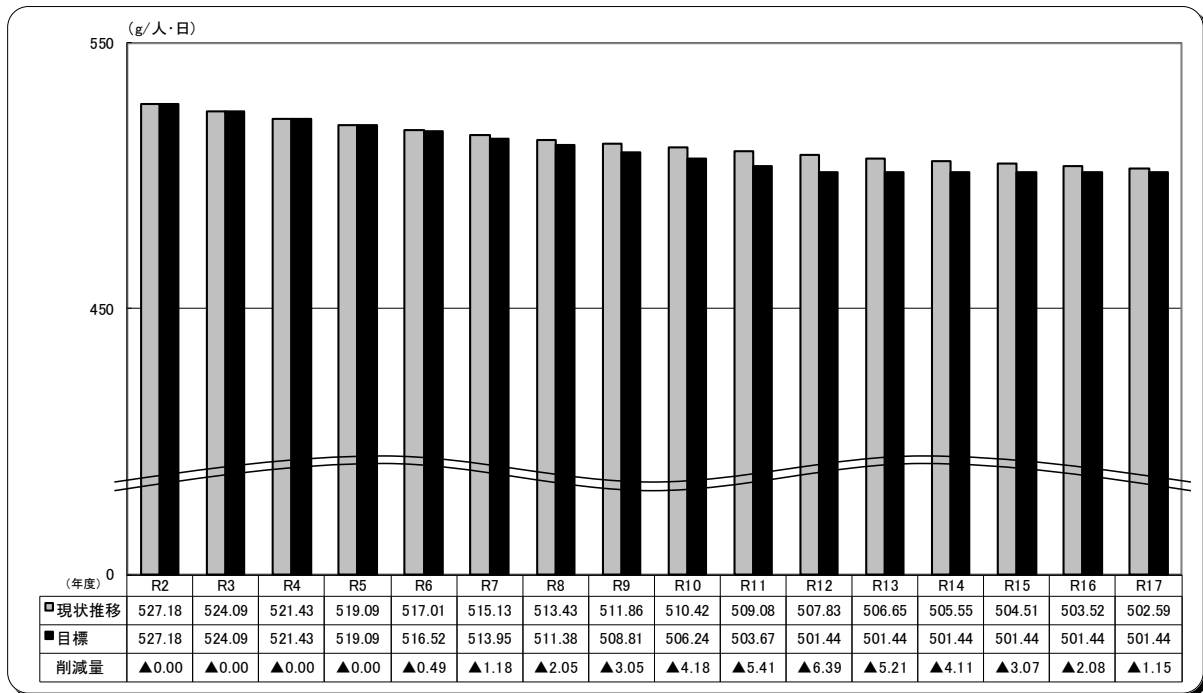
表 3-7 減量化による総排出ごみ量の予測結果

項目\年度		実績値					目標値															備考				
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		R17			
人口、原単位等	計画収集人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	185,608	185,426	185,244	185,062	184,880	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	182,920	182,540	182,160	181,780	181,400	(1)	和泉市人口ビジョン推計人口	
	家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	574.84	534.91	535.66	537.94	538.79	527.18	524.09	521.43	519.09	516.52	513.95	511.38	508.81	506.24	503.67	501.44	501.44	501.44	501.44	501.44	501.44	501.44	(2)	R12:501.44(予測比6.39g減)
	再資源化集団回収原単位	g/人・日	68.29	78.11	75.29	71.86	67.56	66.10	65.72	65.38	65.09	64.83	64.59	64.38	64.18	64.00	63.83	63.68	63.53	63.39	63.26	63.14	63.02	(3)	予測値のとおり	
	家庭系ごみ原単位	g/人・日	506.55	456.80	460.37	466.08	471.23	461.08	458.37	456.05	454.00	451.69	449.36	447.00	444.63	442.24	439.84	437.76	437.91	438.05	438.18	438.30	438.42	(4)	(2)-(3)	
	日常(可燃)ごみ	g/人・日	450.56	415.75	417.55	420.42	424.56	415.41	412.98	410.88	409.04	406.91	404.73	402.53	400.29	398.03	395.75	393.77	394.02	394.25	394.48	394.69	394.88	(5)	(4)-(6)-(7)-(8)	
	資源物	g/人・日	28.30	27.25	27.66	27.96	27.13	26.55	26.39	26.26	26.14	26.03	25.94	25.85	25.77	25.70	25.63	25.57	25.51	25.46	25.40	25.35	25.31	(6)	予測値のとおり	
	新分別	g/人・日	21.92	8.35	8.62	8.81	9.44	9.24	9.18	9.14	9.09	9.06	9.03	9.00	8.97	8.94	8.92	8.90	8.88	8.86	8.84	8.82	8.81	(7)	予測値のとおり	
	粗大ごみ	g/人・日	5.77	5.45	6.54	8.89	10.10	9.88	9.82	9.77	9.73	9.69	9.66	9.62	9.60	9.57	9.54	9.52	9.50	9.48	9.46	9.44	9.42	(8)	予測値のとおり	
	事業系ごみ原単位	t/日	54.60	50.72	51.56	55.66	55.79	54.57	53.01	51.45	49.89	48.33	46.75	46.75	46.75	46.75	46.75	46.75	46.75	46.75	46.75	46.75	46.75	46.75	(9)	R7:46.75t(H30対比16%減)
	年間日数	日	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	365	366	365	365	366	365	365	365	366	366	(10)	
総排出ごみ	家庭系総排出ごみ	t/年	39,259.13	36,387.47	36,353.54	36,499.44	36,637.00	35,715	35,471	35,256	35,159	34,855	34,648	34,423	34,291	33,973	33,749	33,549	33,571	33,409	33,340	33,270	33,292	(11)	(2)×(1)×(10)÷10 ⁶	
	再資源化集団回収	t/年	4,664.13	5,313.47	5,109.54	4,875.44	4,594.00	4,478	4,448	4,421	4,409	4,375	4,354	4,334	4,325	4,295	4,277	4,260	4,253	4,223	4,206	4,189	4,184	(12)	(3)×(1)×(10)÷10 ⁶	
	新聞	t/年	2,752.76	3,104.83	2,911.10	2,669.79	2,382.20	2,322	2,306	2,292	2,286	2,268	2,257	2,247	2,243	2,226	2,217	2,208	2,205	2,190	2,181	2,171	2,168	(13)	(12)-Σ(14)~(18)	
	雑誌	t/年	912.87	920.46	873.14	884.73	1,014.03	988	982	976	973	966	961	957	955	948	944	940	939	932	928	925	924	(14)	(12)×R1[(14)/(12)]	
	段ボール	t/年	701.28	837.70	842.27	849.14	839.62	818	813	808	806	800	796	792	790	785	782	779	777	772	769	766	765	(15)	(12)×R1[(15)/(12)]	
	古布	t/年	261.10	260.60	253.03	251.43	273.42	267	265	263	262	260	259	258	257	256	255	254	253	251	250	249	249	(16)	(12)×R1[(16)/(12)]	
	紙パック	t/年	7.72	10.23	12.82	11.53	3.88	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	(17)	(12)×R1[(17)/(12)]	
	その他紙類	t/年	28.39	179.65	217.19	208.81	80.86	79	78	78	78	77	77	76	76	76	75	75	75	74	74	74	74	(18)	(12)×R1[(18)/(12)]	
	家庭系ごみ	t/年	34,595	31,074	31,244	31,624	32,043	31,237	31,023	30,835	30,750	30,480	30,294	30,089	29,966	29,678	29,472	29,289	29,318	29,186	29,134	29,081	29,108	(19)	(11)-(12)	
	日常(可燃)ごみ	t/年	30,771	28,281	28,338	28,526	28,869	28,143	27,951	27,780	27,704	27,458	27,285	27,095	26,977	26,711	26,518	26,346	26,379	26,268	26,228	26,188	26,218	(20)	(19)-Σ(21)~(23)	
	資源物	t/年	1,933	1,854	1,877	1,897	1,845	1,799	1,786	1,776	1,771	1,757	1,749	1,740	1,737	1,725	1,717	1,711	1,708	1,696	1,689	1,682	1,680	(21)	(6)×(1)×(10)÷10 ⁶	
	新分別	t/年	1,497	568	585	598	642	626	621	618	616	611	609	606	605	600	598	595	595	590	588	585	585	(22)	(7)×(1)×(10)÷10 ⁶	
	粗大ごみ	t/年	394	371	444	603	687	669	665	661	659	654	651	648	647	642	639	637	636	632	629	626	625	(23)	(8)×(1)×(10)÷10 ⁶	
	事業系ごみ	t/年	19,985	18,511	18,821	20,316	20,419	19,918	19,349	18,779	18,260	17,640	17,065	17,065	17,112	17,065	17,065	17,065	17,112	17,065	17,065	17,065	17,112	(24)	(9)×(10)	
	可燃ごみ	t/年	18,559	16,913	17,288	18,570	18,293	17,845	17,334	16,823	16,359	15,803	15,288	15,288	15,330	15,288	15,288	15,288	15,330	15,288	15,288	15,288	15,330	(25)	(24)-(26)-(27)	
	資源物	t/年	209	140	149	137	143	139	136	132	128	124	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	(26)	(24)×R1[(26)/(24)]	
	粗大ごみ	t/年	1,217	1,458	1,384	1,609	1,983	1,934	1,879	1,824	1,773	1,713	1,657	1,657	1,662	1,657	1,657	1,657	1,662	1,657	1,657	1,657	1,662	(27)	(24)×R1[(27)/(24)]	
	排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	54,580	49,585	50,065	51,940	52,462	51,155	50,372	49,614	49,010	48,120	47,359	47,154	47,078	46,743	46,537	46,354	46,430	46,251	46,199	46,146	46,220	(28)	Σ(29)~(32)	
	可燃ごみ	t/年	49,330	45,194	45,626	47,096	47,162	45,988	45,285	44,603	44,063	43,261	42,573	42,383	42,307	41,999	41,806	41,634	41,709	41,556	41,516	41,476	41,548	(29)	(20)+(25)	
	資源物	t/年	2,142	1,994	2,026	2,034	1,988	1,938	1,922	1,908	1,899	1,881	1,869	1,860	1,857	1,845	1,837	1,831	1,828	1,816	1,809	1,802	1,800	(30)	(21)+(26)	
新分別	t/年	1,497	568	585	598	642	626	621	618	616	611	609	606	605	600	598	595	595	590	588	585	585	(31)	(22)		
粗大ごみ	t/年	1,611	1,829	1,828	2,212	2,670	2,603	2,544	2,485	2,432	2,367	2,308	2,305	2,309	2,299	2,296	2,294	2,298	2,289	2,286	2,283	2,287	(32)	(23)+(27)		
総排出ごみ	t/年	59,244.13	54,898.47	55,174.54	56,815.44	57,056.00	55,633	54,820	54,035	53,419	52,495	51,713	51,488	51,403	51,038	50,814	50,614	50,683	50,474	50,405	50,335	50,404	(33)	(12)+(28)		
総排出ごみ原単位	g/人・日	867.46	807.03	812.98	837.37	839	821.19	809.98	799.17	788.67	777.92	767.08	764.90	762.71	760.53	758.34	756.51	757.04	757.56	758.10	758.63	759.18	(34)	(33)÷(1)÷(10)×10 ⁶		

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

表 3-8 減量化によるごみ処理量の予測結果

項目\年度		実績値					目標値																	備考			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17					
可燃ごみ等処理量	可燃ごみ搬入量	t/年	49,330.65	45,194.82	45,626.10	47,095.93	47,161.89	45,988	45,285	44,603	44,063	43,261	42,573	42,383	42,307	41,999	41,806	41,634	41,709	41,556	41,516	41,476	41,548	(1)			
	資源場内回収	t/年	18.23	0.00	0.00	0.00	0.00																		(2)		
	段ボール	t/年	18.23	0.00	0.00	0.00	0.00																			(3)	
	ペットボトル	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																			(4)	
	焼却処理量	t/年	50,880.43	47,061.69	47,665.12	49,466.48	50,119.91	48,813	48,055	47,315	46,727	45,862	45,117	44,922	44,850	44,528	44,331	44,155	44,234	44,073	44,029	43,983	44,057	(5)	(6)+(7)+(8)		
	可燃ごみ(資源回収後)	t/年	49,312.42	45,194.82	45,626.10	47,095.93	47,161.89	45,988	45,285	44,603	44,063	43,261	42,573	42,383	42,307	41,999	41,806	41,634	41,709	41,556	41,516	41,476	41,548	(6)	(1)-(2)		
	粗大ごみ(破碎可燃物)	t/年	1,376.89	1,599.25	1,604.29	1,923.51	2,356.83	2,297	2,246	2,193	2,147	2,090	2,036	2,033	2,037	2,028	2,026	2,024	2,027	2,021	2,018	2,015	2,019	(7)	= (18)		
	資源ごみ(選別可燃物)	t/年	191.12	267.62	434.73	447.04	601.19	528	524	519	517	511	508	506	506	501	499	497	498	496	495	492	490	(8)	= (27)		
	処理残渣等	t/年	6,566.60	6,132.82	6,117.41	6,348.05	6,826.34	6,648	6,545	6,444	6,364	6,246	6,145	6,118	6,109	6,065	6,038	6,014	6,025	6,003	5,997	5,990	6,001	(9)	(10)+(11)		
	焼却灰等	t/年	6,566.60	6,132.82	6,117.41	6,348.05	6,826.34	6,648	6,545	6,444	6,364	6,246	6,145	6,118	6,109	6,065	6,038	6,014	6,025	6,003	5,997	5,990	6,001	(10)	(5) × R1 [(10)/(5)]		
熔融スラグ(有効利用)	t/年																								(11)		
粗大ごみ処理量	粗大ごみ処理量	t/年	1,610.13	1,828.03	1,828.08	2,211.90	2,670.24	2,603	2,544	2,485	2,432	2,367	2,308	2,305	2,309	2,299	2,296	2,294	2,298	2,289	2,286	2,283	2,287	(12)			
	破碎資源化物	t/年	227.04	226.26	222.19	285.39	308.23	301	293	287	280	272	267	267	267	266	265	265	266	263	263	263	263	(13)	Σ (14)~(17)		
	破碎スチール	t/年	172.59	171.26	177.82	235.46	241.67	236	230	225	220	214	209	209	209	208	208	208	208	207	207	207	207	(14)	(12) × R1 [(14)/(12)]		
	破碎アルミ	t/年	8.89	7.99	11.39	10.52	19.21	19	18	18	17	17	17	17	17	17	17	17	17	16	16	16	16	(15)	(12) × R1 [(15)/(12)]		
	マットスプリング	t/年	9.98	10.55	11.99	8.55	9.58	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	(16)	(12) × R1 [(16)/(12)]		
	鉄	t/年	35.58	36.46	20.99	30.86	37.77	37	36	35	34	33	33	33	33	33	32	32	33	32	32	32	32	32	(17)	(12) × R1 [(17)/(12)]	
	破碎可燃物	t/年	1,376.89	1,599.25	1,604.29	1,923.51	2,356.83	2,297	2,246	2,193	2,147	2,090	2,036	2,033	2,037	2,028	2,026	2,024	2,027	2,021	2,018	2,015	2,019	(18)	(12)-(13)-(19)-(23)		
	処理困難物	t/年	6.20	2.52	1.60	3.00	5.18	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	(19)	Σ (20)~(22)	
	タイヤ	t/年	2.67	2.52	1.60	0.00	3.13	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	(20)	(12) × R1 [(20)/(12)]	
	廃家電	t/年	3.53	0.00	0.00	3.00	2.05	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	(21)	(12) × R1 [(21)/(12)]	
	鉄	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																			(22)	
リユース品	t/年	0.54	0.63	0.32	0.20	0.21	0.20	0.20	0.20	0.19	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	(23)	(12) × R1 [(23)/(12)]		
資源物等処理量	資源物・新分別搬入量	t/年	3,519.76	2,676.92	2,734.27	2,754.19	2,756.28	2,564	2,543	2,526	2,515	2,492	2,478	2,466	2,462	2,445	2,435	2,426	2,423	2,406	2,397	2,387	2,385	(24)	(24)+(25)		
	資源物	t/年	2,142.30	2,193.01	2,234.17	2,245.78	2,209.15	1,938	1,922	1,908	1,899	1,881	1,869	1,860	1,857	1,845	1,837	1,831	1,828	1,816	1,809	1,802	1,800	(25)			
	新分別	t/年	1,377.46	483.91	500.10	508.41	547.13	626	621	618	616	611	609	606	605	600	598	595	595	590	588	585	585	(26)			
	可燃物	t/年	191.12	267.62	434.73	447.04	601.19	528	524	519	517	511	508	506	506	501	499	497	498	496	495	492	490	(27)	(25)-(30)-(31)-Σ (35)~(42)		
	資源化量	t/年	2,293.02	1,470.47	2,297.76	2,303.71	2,155.09	2,036	2,019	2,007	1,998	1,981	1,970	1,960	1,956	1,944	1,936	1,929	1,925	1,910	1,902	1,895	1,895	(28)	Σ (29)~(41)		
	古紙	t/年	875.49	0.00	0.00	0.00	0.00																			(29)	
	乾電池	t/年	25.88	25.25	22.74	19.55	18.85	17	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	15	15	15	15	15	(30)	(25) × R1 [(30)/(25)]		
	蛍光灯	t/年	4.52	4.55	3.76	3.97	3.00	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	(31)	(25) × R1 [(31)/(25)]		
	ペットボトル	t/年	386.55	369.16	375.19	386.01	420.43	481	477	475	473	469	468	466	465	461	459	457	457	454	452	450	450	(32)	(26)-(29)-(33)-(34)		
	白色トレイ	t/年	39.65	43.80	41.11	32.01	32.79	38	37	37	37	37	36	36	36	36	36	36	36	35	35	35	35	(33)	(26) × R1 [(33)/(26)]		
	プラスチックボトル等	t/年	75.77	70.95	83.80	90.39	93.91	107	107	106	106	105	105	104	104	103	103	102	102	101	101	100	100	(34)	(26) × R1 [(34)/(26)]		
	アルミ缶	t/年	105.80	126.61	124.14	141.16	139.55	122	121	121	120	119	118	117	117	117	116	116	115	115	114	114	114	(35)	(25) × R1 [(35)/(25)]		
	スチール缶	t/年	317.26	287.34	265.35	275.32	255.59	224	222	221	220	218	216	215	215	213	213	212	211	210	209	208	208	(36)	(25) × R1 [(36)/(25)]		
	カレット	t/年	431.09	292.66	314.52	277.35	278.63	244	242	241	240	237	236	235	234	233	232	231	231	229	228	227	227	(37)	(25) × R1 [(37)/(25)]		
	その他カレット	t/年	29.00	50.20	50.14	50.10	52.66	46	46	45	45	45	45	44	44	44	44	44	44	43	43	43	43	(38)	(25) × R1 [(38)/(25)]		
	生ビン	t/年	2.01	0.35	0.28	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	(39)	(25) × R1 [(39)/(25)]		
	容器包装プラ	t/年	0.00	199.60	209.34	211.56	221.55	194	193	191	190	189	187	187	186	185	184	184	183	182	181	181	181	(40)	(25) × R1 [(40)/(25)]		
ガラス・陶磁器屑	t/年	0.00	0.00	807.39	816.19	638.03	560	555	551	548	543	540	537	536	533	531	529	528	524	522	520	520	(41)	(25) × R1 [(41)/(25)]			
ガレキ	t/年	1,035.62	938.83	1.78	3.44	0.00																		(42)			
最終処分	埋立処分量	t/年	7,602.22	7,071.65	6,119.19	6,351.49	6,826.34	6,648	6,545	6,444	6,364	6,246	6,145	6,118	6,109	6,065	6,038	6,014	6,025	6,003	5,997	5,990	6,001	(43)	(44)+(45)		
	焼却灰等	t/年	6,566.60	6,132.82	6,117.41	6,348.05	6,826.34	6,648	6,545	6,444	6,364	6,246	6,145	6,118	6,109	6,065	6,038	6,014	6,025	6,003	5,997	5,990	6,001	(44)	= (10)		
	ガレキ	t/年	1,035.62	938.83	1.78	3.44	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(45)	= (42)		
再生利用	資源化量	t/年	2,544.49	1,699.25	2,521.55	2,592.10	2,468.71	2,342	2,317	2,299	2,283	2,258	2,242	2,232	2,228	2,215	2,206	2,199	2,196	2,178	2,170	2,163	2,163	(46)	(2)+(11)+(13)+(19)+(23)+(28)		
	再資源化集約回収	t/年	4,664.13	5,313.47	5,109.54	4,875.44	4,594.00	4,478	4,448	4,421	4,409	4,375	4,354	4,334	4,325	4,295	4,277	4,260	4,253	4,223	4,206	4,189	4,184	(47)			
	総資源化量	t/年	7,208.62	7,012.72	7,631.09	7,467.54	7,062.71	6,820	6,765	6,720	6,692	6,633	6,596	6,566	6,553	6,510	6,483	6,459	6,449	6,401	6,376	6,352	6,347	(48)	(46)+(47)		
	総資源化率	%	12.2%	12.8%	13.8%																						



注) 家庭系総排出ごみ: 再資源化集団回収を含む。

図 3-3 家庭系総排出ごみ原単位の現状推移による予測値と目標値

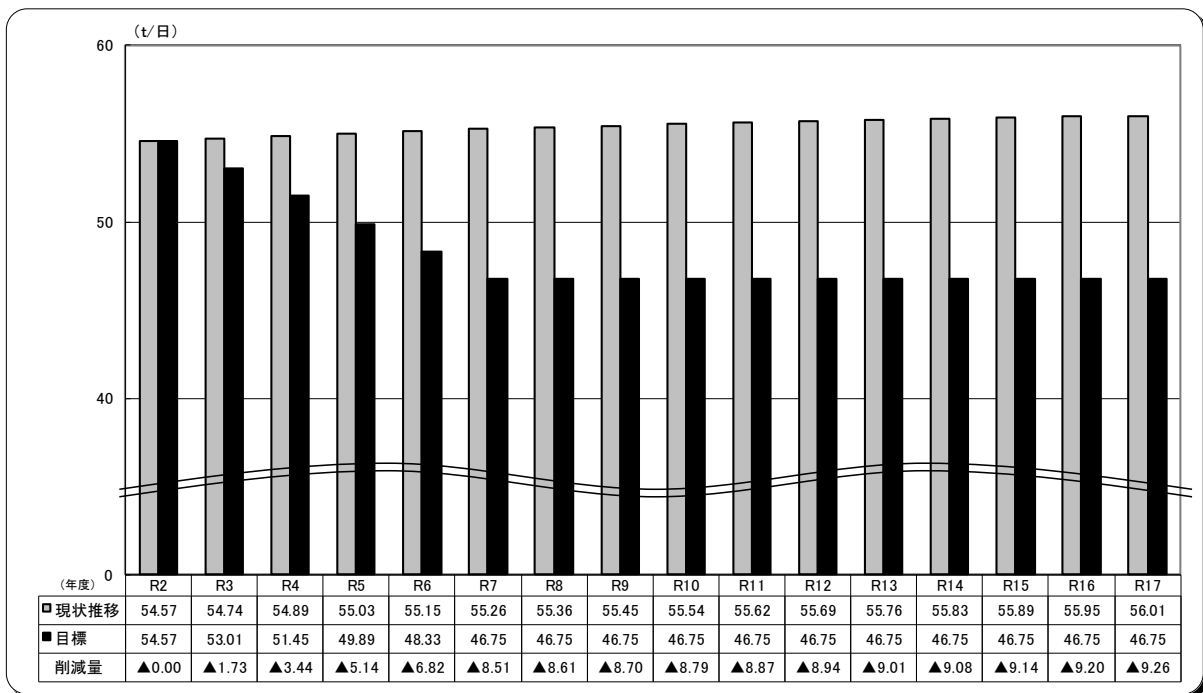


図 3-4 事業系総排出ごみ原単位の現状推移による予測値と目標値

4. 生活排水処理事業の概況

4.1 生活排水処理事業の概要

(1) 生活排水処理事業の沿革

① し尿処理事業の沿革

年 月	事 業 内 容
<第1事業所>	
昭和38年 2月	地方自治法284条の規定に基づき、泉大津市和泉市清掃施設組合として設立
昭和39年 7月	第一期施設(90kℓ/日)嫌気性消化処理方式が完成
昭和41年 5月	新たに高石市が加わり、し尿処理・ごみ処理及び広域的下水道事業を含めた一部事務組合として、組合の名称も泉北環境整備施設組合と改称
昭和42年 3月	第二期施設(90kℓ/日)嫌気性消化処理方式が完成、処理能力180kℓ/日となる
昭和53年 3月	二次処理装置50kℓ/日増設
昭和53年 4月	工業用水600m ³ /日導入
昭和57年 3月	浄化槽汚泥前処理装置設置(90kℓ/日)
昭和62年 1月	低希釈高負荷酸化処理＋高度処理方式として完成、処理能力200kℓ/日となる
平成9年 12月	基幹的施設(二次スクリーン・冷凍機)の更新
平成18年 3月	生し尿と浄化槽汚泥を混合処理化のため処理フローの改造、処理能力200kℓ/日(生し尿125kℓ/日、浄化槽75kℓ/日)
平成18年 4月	平成19年1月末でし尿の海洋投入禁止となる為、発生した脱水汚泥は全量肥料化した
平成20年 3月	し尿処理施設統合により増加する処理量に対処する為、老朽化している曝気槽並びに攪拌槽2系列の改修工事を施工した
平成28年 3月	トラックスケール設置
平成28年 6月	地方自治法252条の14の規定に基づく事務委託により、忠岡町のし尿及び浄化槽汚泥受入を開始
<第3事業所>	
昭和46年 3月	第二期施設(64kℓ/日)好気性消化処理方式を増設、処理能力90kℓ/日となる
平成20年 3月	施設の休止に伴う整理工事として各槽の浚渫と施設解体までの安全対策としてフェンス設置と槽の覆蓋工事を施工、第3事業所を休止した
平成20年 4月	第1事業所で一括処理を行う
平成26年 3月	第3事業所を廃止

資料: 令和元年度 組合事業概要

② 下水道事業及び浄化槽事業の沿革

<下水道事業(汚水のみ)>		(平成28年1月時点)
【北部処理区】		
昭和50年 11月	都市計画決定 995ha (最終変更 H26.3 3,956ha)	
昭和60年 4月	下水道法事業認可取得 427ha (最終変更 H26.4 2511ha)	
平成元年 12月	供用開始 12ha (供用済 H27.7 1918ha)	
【泉北処理区】		
昭和46年 8月	都市計画決定 242ha	
昭和49年 1月	下水道法事業認可取得 108ha (最終変更 H27.11 240ha)	
昭和53年 4月	供用開始 19ha (告示済 H27.7 211ha)	
【高石処理区】		
昭和43年 3月	都市計画決定 78ha	
昭和43年 3月	下水道法事業認可取得 78ha	
昭和47年 8月	供用開始 44ha (告示済 S47.9 78ha)	
平成26年 4月	北部処理区に統合	
<浄化槽事業>		
平成4年 6月	浄化槽設置整備事業を開始	
平成27年 4月	浄化槽市町村整備推進事業をPFI方式で開始	

資料:市資料

(2) 生活排水処理・処分主体システム

① 生活排水処理・処分主体

区 分	下水道	合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	し尿くみ取り
生活排水の種類	し尿・生活雑排水		し尿	
設置主体	市	個人・団体		
し尿または汚泥の運搬	—	市(民間業者)		
中間処理	—	組合		
最終処分	—	組合		

② 生活排水処理事務分掌

所管課	区分	担当事務
環境保全課	環境保全係	(16) 生活排水対策に係る市民意識の啓発等に関する事。 (17) 前号に掲げるもののほか、生活排水対策に係る総合的な調整に関する事。
下水道整備課	浄化槽係	(1) 浄化槽事業の実施に関する事。 (2) 浄化槽事業に係る使用料及び分担金に関する事。 (3) 浄化槽事業に係る排水設備工事の設計審査、施行管理及び工事検査に関する事。 (4) 浄化槽の設置、維持管理等に関する事。
	計画係	(1) 公共下水道の調査企画及び計画に関する事。 (2) 都市計画下水道の計画策定及び認可に関する事。 (3) 公共下水道の工事の計画及び整備状況に関する事。 (4) 流域下水道の建設負担金に関する事。 (5) 他の係の所掌に属しない事。
	整備係	(1) 下水道事業に係る国の補助に関する事。 (2) 公共下水道の工事の設計施行に関する事。 (3) 設計変更及び工事積算に関する事。 (4) 工事施行に伴う家屋、工作物等の調査及び損失補償に関する事。 (5) 浸水対策調査に関する事。 (6) 私道、里道及び水路敷への公共下水道布設に係る普及促進に関する事。
	維持管理係	(1) 下水道の管理及び維持補修に関する事。 (2) 下水道の災害応急復旧工事の設計施行に関する事。 (3) 下水道台帳の整備及び保管に関する事。 (4) 下水道敷地の占用、掘削及び境界明示に関する事。 (5) 特定施設及び除害施設に関する事。 (6) 悪質排水の取締りに関する事。 (7) 下水道本管の接続に関する事。 (8) 開発等の協議に関する事。
お客さまサービス課	水洗化促進係	(1) 受益者負担金の賦課、徴収及び滞納整理に関する事。 (2) 水洗化促進に関する事。 (3) 公共下水道の排水設備工事の設計審査、施行管理及び工事検査に関する事。 (4) 指定排水設備工事業者の指定及び業者指導に関する事。 (5) 不要浄化槽改造助成に関する事。 (6) 公共下水道の供用開始に関する事。 (7) 開発等の協議に関する事。

資料：和泉市事務分掌規則、和泉市上下水道部事務分掌規程

(3) 生活排水処理施設の位置



4.2 現状の生活排水処理・処分の実態

(1) 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の実績

項目\年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
処理形態別人口	行政区内人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790 ①
	水洗化・生活雑排水処理人口	人	157,442	158,234	159,527	160,906	161,762 ②:③+④
	生活排水処理率	人	84.4%	84.9%	85.8%	86.6%	87.1% ②÷①×100
	下水道人口	人	143,791	144,548	145,978	147,286	148,185 ③
	合併処理浄化槽人口	人	13,651	13,686	13,549	13,620	13,577 ④
	単独処理浄化槽人口	人	17,596	17,108	15,933	15,321	14,920 ⑤
	非水洗化人口	人	11,563	11,028	10,476	9,663	9,108 ⑥
し尿等発生量	し尿・浄化槽汚泥発生量	kl/年	32,634.4	28,022.8	26,608.7	25,048.5	25,273.0 ⑦:⑧+⑨
	し尿発生量	kl/年	20,434.0	18,678.5	19,930.9	19,565.1	20,309.5 ⑧
	浄化槽汚泥発生量	kl/年	12,200.4	9,344.3	6,677.8	5,483.4	4,963.5 ⑨
	年間日数	日/年	366	365	365	365	366 ⑩
	年間日平均発生量	kl/日	89.2	76.8	72.9	68.6	69.1 ⑪:⑦÷⑩
	し尿発生原単位	ℓ/人・日	4.83	4.64	5.21	5.55	6.09 ⑧÷⑩÷⑥×1000
	浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	1.07	0.83	0.62	0.52	0.48 ⑨÷⑩÷(④+⑤)×1000

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料: 市データ、平成27～令和元年度 組合事業概要

(2) 下水道人口等の実績

単位: 人

項目\年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	備考
行政区内人口	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	①
下水道計画区域内人口	185,243 99.27%	185,045 99.29%	184,632 99.30%	184,614 99.31%	184,558 99.34%	② ②÷①×100
下水道法認可区域内人口	178,212 95.50%	178,199 95.62%	177,966 95.71%	179,762 96.70%	179,792 96.77%	③ ③÷①×100
下水道処理区域内人口	162,542	163,118	163,725	164,439	165,497	④
普及率	87.1%	87.5%	88.1%	88.5%	89.1%	④÷①×100
水洗化人口	143,791	144,548	145,978	147,286	148,185	⑤
水洗化率	89.7%	89.9%	90.0%	90.4%	90.6%	市資料
下水道計画区域外人口	1,358 0.73%	1,325 0.71%	1,304 0.70%	1,276 0.69%	1,232 0.66%	⑥ ⑥÷①×100

資料: 市データ

4.3 大阪府内市町村別の生活排水等状況（平成30年度実績）

市町村名	行政区域内人口 (人)	非水洗化人口			水洗化人口					生活排水処理人口	
		汲み取り人口 (人)	自家処理人口 (人)	小計 (人)	公共下水道人口 (人)	コミュニティプラント人口 (人)	浄化槽人口 (人)		小計 (人)	生活排水処理人口 (人)	生活排水処理率 (%)
							うち合併処理 浄化槽人口 (人)				
大阪市	2,711,900	69	0	69	2,711,831	0	0	0	2,711,831	2,711,831	100.0%
堺市	838,095	8,358	0	8,358	780,121	425	49,191	16,185	829,737	796,731	95.1%
岸和田市	195,639	6,803	0	6,803	172,115	0	16,721	2,433	188,836	174,548	89.2%
豊中市	406,076	71	0	71	405,425	0	580	7	406,005	405,432	99.8%
池田市	103,607	101	0	101	103,470	0	36	11	103,506	103,481	99.9%
吹田市	371,753	698	0	698	369,700	0	1,355	56	371,055	369,756	99.5%
泉大津市	74,953	1,248	0	1,248	64,753	0	8,952	1,274	73,705	66,027	88.1%
高槻市	352,849	4,485	0	4,485	343,688	0	4,676	1,342	348,364	345,030	97.8%
貝塚市	87,054	10,143	0	10,143	47,317	0	29,594	23,694	76,911	71,011	81.6%
守口市	143,621	10	0	10	143,611	0	0	0	143,611	143,611	100.0%
枚方市	403,063	2,207	0	2,207	375,898	0	24,958	16,585	400,856	392,483	97.4%
茨木市	282,194	1,232	0	1,232	277,373	0	3,589	1,205	280,962	278,578	98.7%
八尾市	267,103	8,869	0	8,869	212,897	0	45,337	14,133	258,234	227,030	85.0%
泉佐野市	100,694	18,714	0	18,714	36,217	0	45,763	39,429	81,980	75,646	75.1%
富田林市	111,628	2,705	0	2,705	96,617	0	12,306	7,233	108,923	103,850	93.0%
寝屋川市	233,897	734	0	734	229,254	0	3,909	2,046	233,163	231,300	98.9%
河内長野市	106,143	3,370	14	3,384	94,658	0	8,101	5,268	102,759	99,926	94.1%
松原市	120,410	3,668	0	3,668	107,097	0	9,645	2,296	116,742	109,393	90.9%
大東市	120,920	752	0	752	116,804	0	3,364	1,729	120,168	118,533	98.0%
和泉市	185,983	9,694	0	9,694	147,317	0	28,972	13,620	176,289	160,937	86.5%
箕面市	138,093	25	0	25	138,046	0	22	0	138,068	138,046	100.0%
柏原市	69,609	3,399	0	3,399	54,640	0	11,570	7,891	66,210	62,531	89.8%
羽曳野市	111,631	4,861	0	4,861	81,012	0	25,758	5,993	106,770	87,005	77.9%
門真市	122,787	1,465	0	1,465	112,315	0	9,007	7,980	121,322	120,295	98.0%
摂津市	85,736	490	0	490	81,261	0	3,985	427	85,246	81,688	95.3%
高石市	57,747	866	0	866	49,323	0	7,558	993	56,881	50,316	87.1%
藤井寺市	64,968	1,818	0	1,818	45,870	0	17,280	12,898	63,150	58,768	90.5%
東大阪市	489,462	2,908	40	2,948	469,522	0	16,992	1,096	486,514	470,618	96.2%
泉南市	62,293	7,023	0	7,023	39,616	0	15,654	11,190	55,270	50,806	81.6%
四條畷市	55,836	182	0	182	54,883	0	771	100	55,654	54,983	98.5%
交野市	77,864	536	0	536	73,271	0	4,057	1,926	77,328	75,197	96.6%
大阪狭山市	58,478	120	0	120	56,716	0	1,642	678	58,358	57,394	98.1%
阪南市	54,726	7,709	0	7,709	24,475	0	22,542	9,862	47,017	34,337	62.7%
市計	8,666,812	115,333	54	115,387	8,117,113	425	433,887	209,580	8,551,425	8,327,118	96.1%
島本町	30,607	398	0	398	28,923	0	1,286	490	30,209	29,413	96.1%
豊能町	19,740	46	0	46	19,440	0	254	254	19,694	19,694	99.8%
能勢町	10,181	1,839	96	1,935	2,122	0	6,124	5,604	8,246	7,726	75.9%
忠岡町	17,144	1,100	0	1,100	14,929	0	1,115	35	16,044	14,964	87.3%
熊取町	43,836	4,125	0	4,125	33,216	0	6,495	4,356	39,711	37,572	85.7%
田尻町	8,688	999	0	999	7,457	0	232	154	7,689	7,611	87.6%
岬町	15,890	4,486	0	4,486	9,974	0	1,430	1,430	11,404	11,404	71.8%
太子町	13,446	220	16	236	11,238	0	1,972	347	13,210	11,585	86.2%
河南町	15,647	694	20	714	13,761	0	1,172	750	14,933	14,511	92.7%
千早赤阪村	5,285	357	3	360	3,546	0	1,379	460	4,925	4,006	75.8%
町村計	180,464	14,264	135	14,399	144,606	0	21,459	13,880	166,065	158,486	87.8%
組合圏域	318,683	11,808	0	11,808	261,393	0	45,482	15,887	306,875	277,280	87.0%
府合計	8,847,276	129,597	189	129,786	8,261,719	425	455,346	223,460	8,717,490	8,485,604	95.9%
全国	127,438,270	6,086,267	78,885	6,165,152	96,279,884	336,223	24,657,011	14,506,393	121,273,118	111,122,500	87.2%

注)平成30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)、10月1日現在
生活排水処理人口:公共下水道人口+コミュニティプラント人口+合併処理浄化槽人口
生活排水処理率:生活排水処理人口÷行政区域内人口×100

5. 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の将来予測

5.1 生活排水処理形態別人口の予測

(1) 計画処理区域内人口

計画処理区域内人口は、「3.1 計画収集人口の予測」で設定した予測値とする。

(2) 下水道人口

下水道人口（水洗化人口）については、本市計画値とする。

(3) 合併処理浄化槽人口

合併処理浄化槽人口については、本市計画値とする。

(4) 単独処理浄化槽人口、非水洗化人口

計画処理区域内人口から(2)(3)で予測した人口を差し引いた人口に対して、令和元年度実績の単独処理浄化槽人口と非水洗化人口の比率により予測する。

5.2 し尿等発生量の予測

し尿及び浄化槽汚泥発生量については、1人1日あたり発生量（原単位：ℓ/人・日）と各処理人口により予測する。

し尿及び浄化槽汚泥の原単位は、令和元年度実績値で一定推移するものとし、これに各年度の処理人口と年間日数を乗じることにより、年間発生量を予測する。

処理形態別人口及びし尿等発生量の予測結果を表5-1に示す。

生活排水処理率は、令和元年度現在の87.1%に対して、令和7年度で88.8%、令和17年度で91.0%となる。

表 5-1 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の予測結果

項目\年度		実績値					予 測 値															備 考			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		R17		
処理形態別人口	計画処理区域内人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	185,608	185,426	185,244	185,062	184,880	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	182,920	182,540	182,160	181,780	181,400	①和泉市人口ビジョン推計人口	
	下水道人口(水洗化人口)	人	143,791	144,548	145,978	147,286	148,185	148,966	149,565	150,237	151,006	151,914	152,460	152,947	153,381	153,822	154,265	154,709	155,076	155,441	155,808	156,173	156,537	②:本市計画値(下表)	
	合併処理浄化槽人口	人	13,651	13,686	13,549	13,620	13,577	13,202	12,923	12,600	12,222	11,769	11,492	11,193	10,920	10,640	10,356	10,068	9,766	9,463	9,156	8,846	8,533	③:本市計画値(下表)	
	生活雑排水未処理人口	人	29,159	28,136	26,409	24,984	24,028	23,440	22,938	22,407	21,834	21,197	20,748	20,280	19,839	19,398	18,959	18,523	18,078	17,636	17,196	16,761	16,330	④:①-②-③	
	単独処理浄化槽人口	人	17,596	17,108	15,933	15,321	14,920	14,555	14,243	13,913	13,558	13,162	12,883	12,593	12,319	12,045	11,772	11,502	11,225	10,951	10,678	10,408	10,140	⑤:④×(R1⑤)/R1④	
	非水洗化人口	人	11,563	11,028	10,476	9,663	9,108	8,885	8,695	8,494	8,276	8,035	7,865	7,687	7,520	7,353	7,187	7,021	6,853	6,685	6,518	6,353	6,190	⑥:④×(R1⑥)/R1④	
	水洗化・生活雑排水処理人口	人	157,442	158,234	159,527	160,906	161,762	162,168	162,488	162,837	163,228	163,683	163,952	164,140	164,301	164,462	164,621	164,777	164,842	164,904	164,964	165,019	165,070	⑦:②+③	
	生活排水処理率	%	84.4%	84.9%	85.8%	86.6%	87.1%	87.4%	87.6%	87.9%	88.2%	88.5%	88.8%	89.0%	89.2%	89.4%	89.7%	89.9%	90.1%	90.3%	90.6%	90.8%	91.0%	⑦÷①×100	
し尿等発生量	し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	32,634.4	28,022.8	26,608.7	25,048.5	25,273.0	24,613	24,087	23,526	22,976	22,229	21,754	21,254	20,845	20,319	19,853	19,386	18,963	18,437	17,964	17,495	17,077	⑧:⑨+⑩	
	し尿発生量	kℓ/年	20,434.0	18,678.5	19,930.9	19,565.1	20,309.5	19,750	19,328	18,881	18,447	17,861	17,483	17,087	16,762	16,345	15,976	15,607	15,275	14,860	14,489	14,122	13,797	⑨:⑬×⑪×⑥÷10 ⁶	
	浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	12,200.4	9,344.3	6,677.8	5,483.4	4,963.5	4,863	4,759	4,645	4,529	4,368	4,271	4,167	4,083	3,974	3,877	3,779	3,688	3,577	3,475	3,373	3,280	⑩:⑭×⑪×(③+⑤)÷10 ⁶	
	年間日数	日/年	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	⑪	
	年間日平均発生量	kℓ/日	89.17	76.77	72.90	68.63	69.05	67.43	65.99	64.45	62.78	60.90	59.60	58.23	56.95	55.67	54.39	53.11	51.81	50.51	49.22	47.93	46.66	⑫:⑧÷⑪	
	し尿発生原単位	ℓ/人・日	4.83	4.64	5.21	5.55	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	⑬:R1実績一定推移
	浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	1.07	0.83	0.62	0.52	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	⑭:R1実績一定推移

<下水道人口及び合併処理浄化槽人口の計画値>

項目\年度		実績値					計 画 値															備 考		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		R17	
行政区域内人口		人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	185,608	185,426	185,244	185,062	184,880	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	182,920	182,540	182,160	181,780	181,400	①
下水道人口	整備人口	人	162,542	163,118	163,725	164,439	165,497	165,970	166,520	167,070	167,693	168,515	168,988	169,269	169,548	169,825	170,102	170,381	170,548	170,714	170,877	171,038	171,197	②
	普及率	%	87.1%	87.5%	88.1%	88.5%	89.1%	89.4%	89.8%	90.2%	90.6%	91.1%	91.5%	91.8%	92.1%	92.4%	92.7%	93.0%	93.2%	93.5%	93.8%	94.1%	94.4%	③:②÷①
	告示人口	人	160,352	160,864	162,114	163,016	163,620	164,491	165,011	165,645	166,326	167,132	167,640	168,054	168,368	168,681	168,992	169,302	169,524	169,719	169,912	170,103	170,291	④
	水洗化人口	人	143,791	144,548	145,978	147,286	148,185	148,966	149,565	150,237	151,006	151,914	152,460	152,947	153,381	153,822	154,265	154,709	155,076	155,441	155,808	156,173	156,537	⑤
水洗化率	%	89.7%	89.9%	90.0%	90.4%	90.6%	90.6%	90.6%	90.7%	90.8%	90.9%	90.9%	91.0%	91.1%	91.2%	91.3%	91.4%	91.5%	91.6%	91.7%	91.8%	91.9%	⑥:⑤÷④	
合併処理浄化槽人口		人	13,651	13,686	13,549	13,620	13,577	13,202	12,923	12,600	12,222	11,769	11,492	11,193	10,920	10,640	10,356	10,068	9,766	9,463	9,156	8,846	8,533	⑦